# 萩市下水道事業経営戦略 見直し



平成29年3月策定 令和5年6月見直し



山口県萩市 上下水道局総務課

# 目次

1.	経営戦略の見直しに当たって	. 1
(1	)経営戦略見直しの趣旨	. 1
(2	2)計画期間	. 1
2.	萩市の下水道事業の現状と課題	. 1
(1	)下水道事業の概要	. 1
(2	2) 人口の推移	. 3
(3	3) 下水道使用料	. 4
(4	」)企業債残高の推移	. 7
(5	5)繰入金の状況	. 8
(6	3) 下水道事業会計	. 9
(7	7)組織	1 1
(8	3)経営指標による現状分析	1 2
3.	将来の事業環境	1 6
(1	)行政人口、処理区域内人口等の予測	1 6
(2	2)有収水量の予測	1 7
(3	3) 使用料収入の予測	1 7
4.	経営の基本方針	1 9
(1	)経営課題	1 9
(2	2) 経営の基本方針	1 9
(3	3) 経営目標	2 0
5.	効率化・経営健全化の取組	2 1
(1	) 組織及び人材に関する事項	2 1
(2	2)下水道整備に関する事項	2 1
(3	3) 広域化・統合に関する事項	2.2

(4) 下水道使用料の適正化、その他の収入に関する事項	2 3
①下水道使用料 ②水洗化の促進	
③バイオガス発電事業	2 5
(5) 経営基盤の強化に関する事項	2 5
(6) 歳出削減のための具体的な取組に関する事項	2 5
6. 投資·財政計画(収支計画)	2 7
(1) 収支計画	2 7
(2) 投資計画	3 7
(3) 施設改修計画	3 7
7. 経営戦略の事後検証及び経費回収率の向上に向けたロードマップ	3 8
(1) 経営戦略の進捗管理	3 8
(2) 経費回収率の向上に向けたロードマップ	3 9
様式第2号 投資・財政計画(収支計画)	4 0

# 1. 経営戦略の見直しに当たって

### (1) 経営戦略見直しの趣旨

本市の下水道事業を取り巻く経営環境は、人口減少や節水型社会の進展による水需要の減少に伴う使用料収入の減少や施設の老朽化に伴う改築更新費用の増加が見込まれるなど、厳しさを増しています。

こうした事業環境の変化を捉え、下水道事業を将来にわたり安定的に運営していくため、平成29年3月に萩市下水道事業経営戦略(以下「経営戦略」という。)を策定し、本年で6年が経過しました。

この経営戦略は、現金主義会計による投資・財政計画を踏まえたものでしたが、平成29 年度及び平成30年度に地方公営企業法を適用し、公営企業会計に移行しました。

また、この間、新たにストックマネジメント計画を策定するとともに「汚水処理施設10年概成」へ向けた萩市汚水処理施設整備構想の見直しを行うなど、取り巻く環境に変化が生じていることから、経営戦略の見直しを行うことにしました。

今回、経営戦略策定後の各種整備計画等の見直しを反映するとともに、発生主義を原 則とする企業会計方式による投資・財政計画を策定しました。

さらに、社会資本整備総合交付金の交付要件の見直しに伴い、経費回収率の向上に向けたロードマップを掲載しました。

### (2) 計画期間

平成29年度~令和8年度までの10年間

# 2. 萩市の下水道事業の現状と課題

# (1) 下水道事業の概要

本市の広義の下水道は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、林業集落排水事業、特定地域生活排水事業、個別排水事業及び浄化槽設置整備事業の8事業があります。

これまで、浄化槽設置整備事業以外の7事業は、それぞれ特別会計により運営していましたが、まず平成29年4月に公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業に地方公営企業法の適用を行い、その後、平成30年4月に残りの5事業に地方公営企業法の適用を行い、一つの公営企業会計として運営しています。

公共下水道等の集合処理では、25の処理場を有し、特定地域生活排水事業等の浄化槽 (市町村設置型) は、4地域で627人が使用しており、下水道全体の整備率<sup>1</sup>は令和3年度 末で94.81%、水洗化率<sup>2</sup>は90.26%です。

萩地域の公共下水道事業、漁業集落排水事業が整備中であり、他の地域の下水道は整備を完了しています。

### 本市の下水道事業の概要

	公共下水 道事業	特定環境 保全公共 下水道 事業	農業集落 排水事業		林業集落排水事業	特定地域 生活排水 事業	個別排水 事業
建設開始年月	S53. 3	H10. 9	H1.11	S55. 4	H11.11	H16. 4	H13.2
供用開始年月	S60. 4	H15.4	Н6.5	S59. 4	H14.3	H16. 5	H13.4
処理場数等	1処理場	1処理場	14処理場	8処理場	1処理場	2地域	2地域
計画処理能力 (m³/日)	14, 400	1, 300	4, 050	4,062	27	372	120
処理区域内人口(人)	18, 655	1, 324	4, 501	4, 562	35	495	148
水洗化済人口(人)	16, 906	1, 249	3, 970	4,040	32	493	134
全体計画面積(ha)	700	67	579	183	4	_	I
処理区域内面積(ha)	634	67	579	170	4	_	-
下水管布設延長 (km)	153	13	176	64	2	_	-
総事業費 (百万円)	39, 577	1, 529	16, 082	11, 757	127	238	108

《令和3年度末 下水道建設課調べ》

### 地方公営企業法の適用及び新会計の設置

種類	事業名	地域	平成28年度	平成29年度	平成30年度
下水道	公共下水道	萩	公共下水道事業特別会計	下水道事業会計	
	特定環境保全公共下水道	須佐	特定環境保全公共下水道事 業特別会計	↑ 小担争未云計	
	農業集落排水	萩・川上・田万川・むつ み・旭・福栄	農業集落排水事業特別会計	農業集落排水事業特別会計	
集落排水	漁業集落排水	萩・田万川	漁業集落排水事業特別会計	漁業集落排水事業特別会計	下水道事業会計
	林業集落排水	田万川	林業集落排水事業特別会計	林業集落排水事業特別会計	
タル 博	特定地域生活排水	萩・旭	特定地域生活排水事業特別 会計	特定地域生活排水事業特別 会計	
浄化槽	個別排水	田万川・むつみ	個別排水事業特別会計	個別排水事業特別会計	

<sup>1</sup> 下水道全体の整備率=下水道を整備した面積÷下水道の全体計画の面積

<sup>&</sup>lt;sup>2</sup> 水洗化率=水洗化済人口÷処理区域内人口

### (2) 人口の推移

平成17年3月に1市2町4村が合併し、行政区域内人口は合併から令和3年度までの17年間 で約16,000人減少しました。処理区域内人口3については、平成16年度から令和3年度ま での17年間で350haの供用開始を行いましたが、人口減少に伴い約800人減少しています。

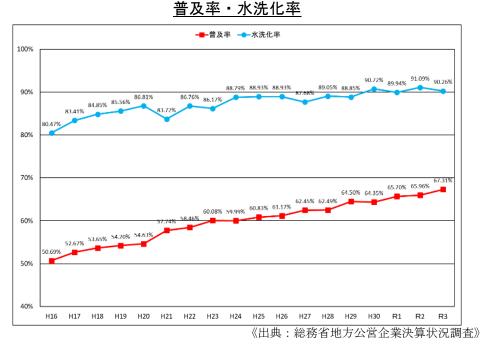
また、水洗化済人口4は17年間で約2,300人増加していますが、人口減少に伴い減少傾 向にあります。新たに供用開始した区域は、農業集落排水事業や漁業集落排水事業が多 いことや人口減少の影響を受け、整備を進めても処理区域内人口は減少しています。

しかしながら、普及率は17年間で約17%増加していることから、下水道は確実に普及 しているといえます。



行政区域内人口、処理区域内人口、水洗化済人口の推移





<sup>3</sup> 供用開始した区域内の人口

<sup>4</sup> 供用開始した区域内のうち、下水道に接続した人口

### (3) 下水道使用料

合併協議では、下水道使用料の取扱いは、「当面現行どおりとし、新市において調整する。」となっており、7地域9使用料体系でした。

この使用料体系は、地域によって単価が異なっていたため、合併後5年が経過した平成23年10月に第1段階として「人数による定額制<sup>5</sup>」と「水量従量制<sup>6</sup>」の使用料体系内での単価統一に取り組みました。その後、平成26年1月から「水量従量制」による全市の使用料を統一しました。それ以降、下水道使用料の改定は、平成26年4月及び令和元年10月の消費税率改正に伴うもの以外行っていません。

### 下水道使用料の統一イメージ図

(一般汚水・1か月・22㎡・2人・税込) ≪水量従量制≫ (環:第1段階) (性:第14.896down↓ ・農・生:第1段階) 5.000円 ix:11.8%up↑ (漁:第1段階) ≪水量従量制≫ (環:第2段階) 須佐:17.9%down (漁:第2段階) 3,864円 (公・農・漁・生:第2段階) 3.500円 3, 261円 3, 322円 3, 171円 3, 171円 3,000円 《人数制》 ⇒ 《水量従量制》 (農・漁・林・生・個:第2段階) 2.500円 《人数制》 ⇒ 《水量従量制》 (漁:第1段階)
酒佐:81.8% in↑ 萩(漁) 須佐(漁) H26.1 第2段階 消費税 水量従量制へ統-

過去16年間の下水道使用料の推移を見ると水洗化率と比例して上昇し、平成23年10月

の改定により、平成24年度に下水道使用料はピークとなっています。

しかしながら、平成25年度は萩市東部集中豪雨災害による被災者への減免措置により、 平成26年度は水量従量制による下水道使用料の統一などの影響により、大幅に減少して います。また、平成28年度及び平成29年度は、公営企業会計移行に伴う打切決算の影響 により減少しています。

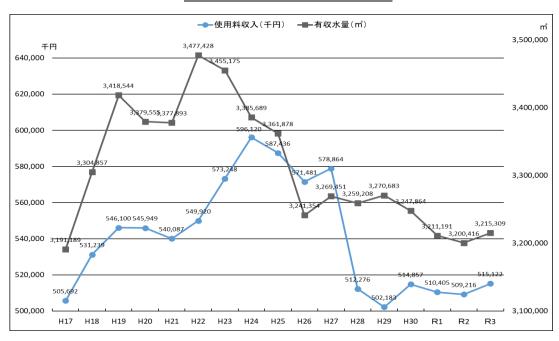
その後、人口は減少していますが水洗化率の上昇に伴い、下水道使用料は横ばいで推 移しています。

有収水量は、平成22年度をピークに減少傾向となっています。これは人口減少に加え 節水機器の普及によるものと大口使用者(企業等)の撤退によるものです。

<sup>5</sup> 戸数割と世帯人員を乗じて算定する方法

<sup>6</sup> 使用量の多寡に応じて、水量に単価水量当たりの単価を乗じて算定する方法

### 使用料収入と有収水量の推移



また、「条例上の使用料<sup>7</sup>」と「実質的な使用料<sup>8</sup>」を比較してみると令和3年度の実績で555円の差があります。この差は使用料に「累進制<sup>9</sup>」を採用しているためです。

### 条例上の使用料(税込)

令和元年度	2,970円
令和2年度	2,970円
令和3年度	2,970円

### 実質的な使用料(税込)

令和元年度	3,497円
令和2年度	3,500円
令和3年度	3,525円

本市の下水道使用料は、1か月に20㎡使用した場合では、2,970円(税込)となっており、県内13市で比較した場合では、低い方から4番目となっています。なお、使用水量によってこの順位は変動します。

使用料体系については、全国的に下水道事業は企業債<sup>10</sup>償還費などの固定的な経費の 割合が高いため、使用水量によって変動しない基本使用料で一定割合の収入を確保する ことにより、経営の安定化を図っています。

<sup>7</sup> 一般家庭における20m³当たりの使用料

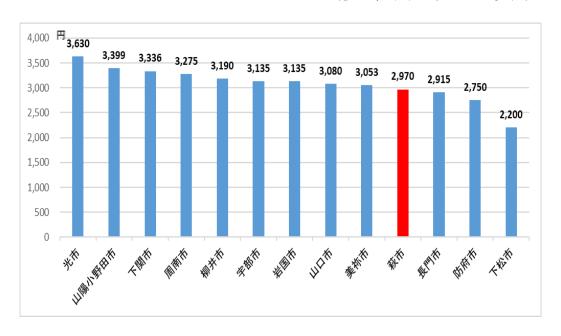
<sup>8</sup> 使用料収入の合計を有収水量の合計で除した値に20meを乗じたもの (一般家庭のみでなく事業所も含む)

<sup>9</sup> 使用量の増加によって単価が高くなるしくみ

<sup>10</sup>地方公営企業が行う建設、改良などに要する経費に充てるために借り入れる地方債

# 県内13市の下水道使用料 (20㎡/月使用の場合)

(税込、令和4年4月1日現在)



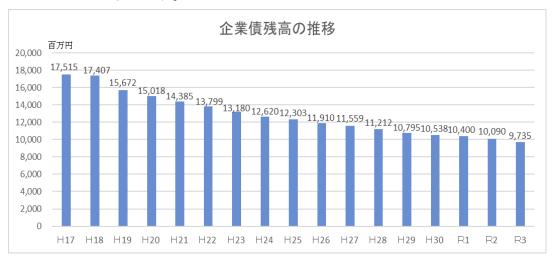
# 下水道使用料体系 (税込)

基本例	1 490⊞	
基本水量	0∼10 m³	1,430円
	11~20 m³	154円
	21~30 m³	176円
従量使用料   (1㎡につき)	31~50 m³	181. 5円
(==== (	51~100 m <sup>3</sup>	203. 5円
	101 m³∼	209円

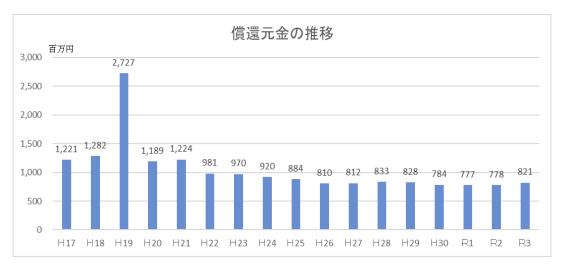
(1か月当たり)

### (4) 企業債残高の推移

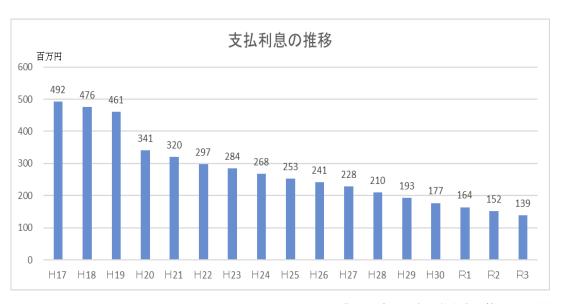
企業債残高は、平成17年度には17,515百万円でしたが、令和3年度には9,735百万円と16年間で7,780百万円減少しています。これは、各年度の事業費を平準化したことや繰上償還をしたことによるものです。



《出典:総務省地方公営企業決算状況調查》



《出典:総務省地方公営企業決算状況調査》



《出典:総務省地方公営企業決算状況調查》

### (5) 繰入金の状況

繰入金とは、萩市の一般会計から下水道事業会計へ資金の繰入を行うことで、基準内 繰入金と基準外繰入金があります。

基準内繰入金とは、公営企業の収入を充てることが適当でない経費について、一般会計からの繰入による収入を充てることができると総務省より通知されているものです。

下水道事業においては、主に雨水処理費が市全体の便益となることから、基準内繰入の対象となります。

基準外繰入金とは、事業に伴う収入や基準内繰入金を充ててもなお不足が生じる場合に、財源を補塡するために繰入を行うものです。

繰入金対基準外繰入金比率は、繰入金に占める基準外繰入金の割合を示すものであり、 低い方が望ましいとされています。

近年では、繰入金の3割程度を基準外繰入金が占めているため、基準外繰入金に依存した経営状況にあると言えます。

本来、使用料で賄うべき費用に基準外の繰入金を充てることは、受益と負担の公平性の観点から望ましくありません。

繰入金の推移として減少傾向にはありますが、依然として基準外繰入金が必要な状況 となっており、公営企業として健全で公平な運営を行うため、改善が必要な状況です。



《出典:総務省地方公営企業決算状況調查》

### (6) 下水道事業会計

本市の下水道事業会計は、経営の健全性や計画性・透明性の向上を図るために、平成29年度及び平成30年度に地方公営企業法<sup>11</sup>を適用し、官庁会計から公営企業会計に移行しました。下水道事業会計は、収益的収支と資本的収支という2つの会計からなります。

収益的収支は、1年間の経営活動によって生じる収益と費用を整理したものです。資本 的収支は、長期的な事業活動に必要な収入と支出を整理したものです。

収益的収支の減価償却費は、現金の支出がないため損益勘定留保資金<sup>12</sup> (内部留保資金)として蓄えられ、資本的収支の不足額に充当されます。

#### <収益的収支と資本的収支(イメージ図)> 過年度分損益勘定 留保資金 【収益的収支】 収入 長期前受金戻入 一般会計繰入金 下水道使用料 その他 企業債 支出 維持管理費等 利益 減価償却費 損益勘定留保資金 支払利息 補 塡 【資本的収支】 国県 ·般会計 収入 企業債 その他 不足額 補助金 支出 建設改良費 企業債償還金 ≪出典:福井市下水道事業経営戦略≫

令和3年度の下水道事業会計の収益的収支(税抜)は、収入及び支出ともに1,896,399 千円であり、一般会計繰入金が収入の37%を占め、次に長期前受金戻入<sup>13</sup>が34%、下水 道使用料は27%を占めています。

収益的支出は、減価償却費<sup>14</sup>が支出の60%を占め、次に維持管理費が27%を占めています。一般会計から繰入基準額以上を繰り入れることで、収支のバランスをとっている状況です。

又、下水道事業会計の資本的収支(税込)は、収入が1,029,285千円、支出が1,536,268 千円であり、不足額については、内部留保資金等から補塡することで収支のバランスを とっている状況です。

<sup>11</sup> 地方公共団体の経営する企業(公営企業)の組織、財務、身分を規定する地方自治三法の特例として制定された もの

<sup>12</sup>収益的収支において、減価償却費などの現金の支出を伴わない費用の合計額から、長期前受金戻入相当額を差し引いた額で、現金の支出を伴わないため企業内部に留保される資金のこと。

<sup>13</sup> 固定資産の取得に伴い交付された補助金等については、会計上、現金の交付時に収益としないで、翌事業年度以降に、固定資産の耐用年数に割り振って収益を計上する。この各年度に割り振った収益を「長期前受金戻入」という。

<sup>14</sup> 事業用の固定資産である建物、機械、器具、備品などは時間の経過や使用により価値が減少するため、「減価償却資産」と呼ばれる。これらの資産は、通常、長期間にわたり使用するので、会計上、現金支払時に費用として計上せず、翌事業年度以降に当該固定資産の耐用年数に割り振って費用を計上する。この会計処理を「減価償却」といい、各年度に割り振った費用を「減価償却費」という。

### 【収益的収支】





# 【資本的収支】





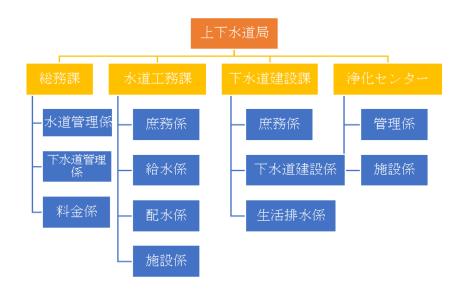
# (7) 組織

平成13年度に一体的かつ効率的な汚水処理施設の整備と維持管理のため、建設部局にあった公共下水道事業と農林水産部局にあった集落排水事業及び環境部局にあった浄化 槽関連事業を統合し、一つの課にしました。

また、合併と同時に、それまでは水道局であった上水道部局と建設部にあった下水道部局を統合し「上下水道部」となりました。平成27年度からは堀内にあった下水道建設課を第2庁舎2階に移転しました。

その後、平成29年4月からは、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業の公 営企業会計移行に伴い、上下水道局を組織しました。

### 【組織図 令和4年4月1日現在】



# (8) 経営指標による現状分析

本市の下水道事業の経営の健全性及び効率性について、経営指標による類似団体<sup>15</sup>との比較と現状分析は次のとおりです。

# ア 経常収支比率

	下水道使用料や一般会計からの繰入金等の収益で維持管理費や支払利息						
指標の意味 等の費用をどの程度賄えているかを表す指標で						00%以上で	あると単
	年度の収支が黒字であることを示します。						
萩市	公共	特環	農集	漁集	林集	特排	個排
(R2決算)	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
類似団体	106.50%	105.78%	106.37%	95.71%	101.09%	99.03%	96. 14%
全国平均	106.67%	104.83%	104.99%	99. 28%	101.09%	98. 17%	97.34%
	全事業で収支不足分を一般会計から繰り入れているため100%となっていますが、経費回収率は100%を下回っているため、一般会計繰入金に						
現状分析							
	依存してい	ハる状況で	す。				

### イ 流動比率

	1年以内に支払わなければならない債務に対する現預金などの流動資産						
指標の意味 の割合を示す支払能力を表す指標で、100%以上であることが必要 ています。						変とされ	
萩市	公共	特環	農集	漁集	林集	特排	個排
(R2決算)	68.07%	53. 34%	21.82%	37. 25%	49. 45%	39.78%	138.47%
類似団体	55.60%	44. 24%	29. 13%	53. 11%	36. 93%	100.47%	135. 35%
全国平均	67.52%	45. 34%	32.80%	58.47%	36. 93%	106.38%	140.89%
	個別排水事業以外は100%を下回っています。流動比率が低く、企業債 妖高対事業規模比率が高いことから、事業規模に対して企業債が多額な						企業債
現状分析							が多額な
	状況にあ	ります。					

### ウ 企業債残高対事業規模比率

	下水道使	用料で支払	うべき企業	美債残高の きんしょう かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かい	割合を表す	指標です。	この指標			
指標の意味	について	については、明確な数値基準はありませんので、経年比較や類似団体と								
の比較等により本市の状況を把握する必要があります。						す。				
萩市	公共	特環	農集	漁集	林集	特排	個排			
(R2決算)	1, 515. 13%	923. 43%	2, 265. 23%	1, 855. 13%	1, 112. 35%	681. 26%	793. 15%			
類似団体	789. 08%	1, 258. 43%	867.83%	807.81%	406. 44%	294. 27%	782. 91%			
全国平均	705. 21%	1, 260. 21%	832. 52%	1, 042. 34%	430.60%	314. 26%	780. 89%			
	特定環境	保全公共下	水道事業以	人外は類似 🛚	団体の平均	値を大きく	上回って			
現状分析 います。この要因として、借入金に対する下水道使用料の水準が作						が低いこ				
	とが挙げ	られます。								

<sup>15</sup> 総務省が処理区域内人口や処理区域内人口密度、供用開始後年数の区分で市町村を類型化したもの。

# 工 経費回収率

	下水道使用料でどの程度汚水処理費を賄えているかを表す指標です。							
	この指標は、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を							
   指標の意味	示す100%	以上である	らことが必!	要です。数位	直が100%を	を下回ってい	いる場合、	
相保り息味	使用料水	準が適切で	なく、汚水	く処理に係る	る費用が使	用料以外の	収入 (一	
	般会計繰入金)により賄われていることを意味しているため、使用料の							
	改定や汚れ	水処理費を	削減する必	要がありる	ます。			
萩市	公共	特環	農集	漁集	林集	特排	個排	
(R2決算)	93. 45%	70. 22%	63.62%	56. 49%	10.16%	32.30%	29. 03%	
類似団体	88. 25%	73. 36%	57.08%	49.44%	35. 93%	60.59%	49. 38%	
全国平均	98.96%	75. 29%	60.94%	42.60%	36. 30%	58.42%	48. 58%	
	全事業で100%を下回っています。現行の下水道使用料を改定しない限							
現状分析	り改善は難しく、当面は一般会計繰入金に依存しなければならない状況							
	が続くとり	見込まれま	す。					

# 才 汚水処理原価

	有収水量1㎡当たりの汚水処理に要した費用を表す指標です。この指標に							
指標の意味	ついては、明確な数値基準はありませんので、経年比較や類似団体との							
	比較等に。	より本市の	状況を把握	量する必要な	があります。	)		
萩市	公共	特環	農集	漁集	林集	特排	個排	
(R2決算)	169.97円	227.50円	252.07円	281.62円	1,486.28円	486.76円	546.07円	
類似団体	176.37円	224.88円	274.99円	343.49円	499.55円	280.23円	316.97円	
全国平均	134.52円	215.41円	253.04円	410.22円	490.99円	282.28円	328. 08円	
	公共下水流	道事業、農	業集落排水	(事業及び)	魚業集落排	水事業以外	は、類似	
	団体の平均	均値を上回	っています	。今後、抗	を設の老朽	化に伴い汚	水処理費	
現状分析	は増加することが予想されるため、有収水量を確保するとともに汚水処						に汚水処	
理費を削減する取組を強化し、適正な使用料水準を検討する必要							要があり	
	ます。							

# カ 施設利用率

	施設や設備	備が1日に対	対応可能な	処理能力に	対する1日	平均処理水	、量の割合	
指標の意味	* で、施設の利用状況や適正規模を判断する指標になります。							
萩市	公共	特環	農集	漁集	林集	特排	個排	
(R2決算)	38. 79%	36.62%	42.58%	33. 53%	29.63%	34.68%	32. 38%	
類似団体	56.72%	42. 40%	54.83%	40. 29%	42. 48%	58. 19%	46. 36%	
全国平均	59. 57%	42.90%	54.84%	32.98%	42.82%	57.83%	46.74%	
	人口減少	人口減少や節水機器の普及等により、全事業で施設の規模が過大となっ						
現状分析	ている状況にあり、類似団体の平均値を下回っていることから、今後、							
	施設の統	廃合や適正	規模を検討	けする必要な	があります。	)		

# キ 水洗化率

	処理区域に	処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置している人口の割合を表								
指標の意味	す指標で	す指標です。公共用水域の水質保全や下水道使用料収入の増加等の観点								
	から、100	)%となって	ていることだ	が望ましい	とされてい	<b>います</b> 。				
萩市	公共	公共 特環 農集 漁集 林集 特排 個排								
(R2決算)	92. 26%	93.95%	87.64%	88. 13%	91.89%	99.61%	91. 19%			
類似団体	90.72%	84. 19%	84.70%	87.49%	90.73%	87.80%	83. 08%			
全国平均	95. 57%	84.75%	96.60%	80.45%	90.04%	77.67%	81. 12%			
	全事業で数	全事業で類似団体の平均値を上回っています。水洗化率の向上は、水質								
現状分析	保全や使用料収入の増加につながるため、今後もHPや個別訪問により									
	接続促進は	こ努める必	要がありま	:す。						

# ク 有形固定資産減価償却率

	償却対象	資産の減価	償却がどの	程度進ん	でいるかを	表す指標で	、資産の			
指標の意味	老朽化度	老朽化度合を示しています。当該指標は、一般的には100%に近いほど、								
1 指係の息味	資産が耐力	用年数に近	づいている	ことを示し	しており、将	好来の施設(	の改築(更			
	新や長寿で	命化) など	の必要性を	:把握するこ	ことができ	ます。				
萩市	公共	特環	農集	漁集	林集	特排	個排			
(R2決算)	51.61%	49. 33%	46.77%	40.74%	57.94%	45.61%	64.77%			
類似団体	20.78%	21. 36%	20.34%	29.90%	34. 76%	15. 74%	33.75%			
全国平均	36. 52%	23.60%	22. 21%	23. 36%	34.76%	15.64%	33. 20%			
	全事業で	全事業で類似団体の平均値を上回っています。固定資産の老朽化が進ん								
現状分析	でいるこ	でいることから、今後、ストックマネジメント計画に基づき、計画的か								
	つ効率的	な施設の改	築を行う必	(要がありる	ます。					

# ケ 管渠老朽化率

	法定耐用。	年数を超え	た管渠延長	の割合を表	表す指標で	、管渠の老	<b>栏朽化度合</b>		
指標の意味	を示しています。明確な数値基準はありませんが、一般的には数値が高								
指係の息味	い場合には	は、法定耐	用年数を超	日えた管渠 <sup>を</sup>	を多く保有	しており、	管渠の更		
	新等の必要	要性を把握	することが	ぶできます。					
萩市	公共	特環	農集	漁集	林集	特排	個排		
(R2決算)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%		_		
類似団体	1.34%	0.01%	0.00%	0.00%	0.00%		_		
全国平均	5. 72%	0.01%	0.00%	0.00%	0.00%		_		
	現在、法法	定耐用年数	を経過した	管渠はあり	りませんが	、最も古い	管渠が令		
現状分析	和16年度	こ法定耐用	年数の50年	を経過し、	その後は	、毎年耐用	年数を経		
現状分析 過する管渠が増え続けることになります。将来の更新時期を把							握し、今		
	後の経営	<b>火善や投資</b>	計画等の見	L直しを図る	る必要があ	ります。			

### 【現状分析のまとめ】

本市における下水道事業の現状分析から、経営課題を抽出すると以下のようになります。

### ◎現状分析結果

- ・経常収支比率は全事業で100%となっていますが、これは収支不足分を一般会計からの繰入金で補塡しているためであり、経費回収率は100%を下回っています。一般会計からの基準外繰入金に依存した経営状況になっていることから、汚水処理費を削減するとともに使用料の改定等により経営改善を図り、基準外繰入金の削減に取り組む必要があります。
- ・流動比率が低く、企業債残高対事業規模比率が高いことから、事業規模に対して企業債が多額な状況にあります。これは、下水道整備の財源として多額の企業債を発行したためであり、今後、企業債償還の原資を使用料収入等で賄うことが必要となってきます。接続率の向上と合わせて、投資規模に見合った使用料水準の検討を行いながら経営改善を図っていく必要があります。
- ・施設利用率は、全事業で類似団体の平均値を下回っています。人口減少等に伴い、 全事業で施設の規模が過大となっている状況にあり、今後、施設の統廃合や適正規模 を検討する必要があります。
- ・未整備地域における下水道施設整備の10年概成に向けて着実に整備が進んでおり、 普及率及び水洗化率は上昇傾向にあります。
- ・有形固定資産減価償却率は、全事業で類似団体の平均値を上回っています。施設の 老朽化が進んでおり、今後、改築更新事業が増加することから、策定したストックマ ネジメント計画に基づき、計画的で効率的な施設の改築を行う必要があります。
- ・現在、法定耐用年数を経過した管渠はありませんが、最も古いものが令和16年度に 法定耐用年数の50年を経過することから、将来の更新時期を把握し、今後の投資計画 等の見直しを図る必要があります。

#### ◎経営課題

- ・ 汚水処理費の削減
- ・接続率の向上
- ・適正な使用料水準の検討及び使用料の改定による安定した使用料収入の確保
- ・施設の統廃合や適正規模の検討
- 計画的で効率的な施設の改築
- ・管渠更新時期の検討

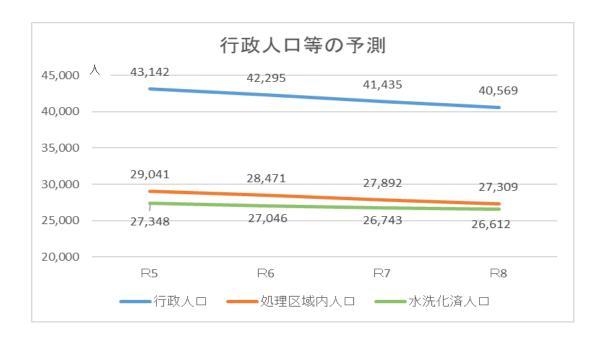
# 3. 将来の事業環境

### (1) 行政人口、処理区域内人口等の予測

処理区域内人口等の予測を行うにあたり、行政人口は上位計画となる「萩市基本ビジョン」の予測数値を採用し、処理区域内人口及び水洗化済人口を以下のとおり推計しました。

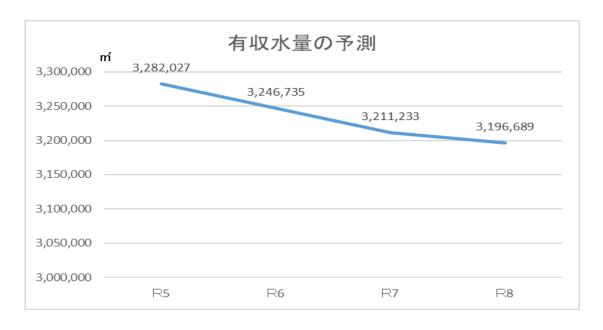
処理区域内人口→令和3年度の行政人口と処理区域内人口の割合を掛けて算出 水洗化済人口→令和3年度の行政人口と水洗化済み人口の割合を掛け、汚水処理区域の 整備拡大に伴う接続人口の増加見込を加算して算出

処理区域内人口は、今後も減少することが見込まれ、令和8年度には27,309人と推計しました。また、水洗化済人口も処理区域内人口と同様に減少することが見込まれ、令和8年度には26,612人と推計しました。



### (2) 有収水量の予測

有収水量とは、下水道使用料の対象となる水量を表し、有収水量の減少は使用料収入の減少につながります。有収水量の予測は、令和3年度の水洗化済人口1人あたりの年間有収水量に水洗化済人口を掛けて算出しました。人口減少に伴い、令和8年度には3,196,689㎡と令和5年度の3,282,027㎡と比較して約3%減少する見通しです。



# (3) 使用料収入の予測

使用料収入の予測は、有収水量に令和3年度の使用料単価を掛けて算出しました。現行の使用料水準の場合、有収水量の減少に伴い、令和8年度には512,109千円と令和5年度の525,807千円と比較して約3%減少する見通しです。



### 【将来の事業環境のまとめ】

本市における下水道事業の将来の事業環境と経営課題について整理します。

### ◎将来の事業環境

- ・人口減少に伴い、有収水量が減少する見通しです。
- ・有収水量の減少により、使用料収入も減少するため、財政状況が悪化する見通しです。
- ・人口減少に伴う有収水量の減少により、施設利用率が更に低下し、未利用施設が増加することで、維持管理効率の低下や過大な投資が発生する恐れがあります。

#### ◎経営課題

- ・安定した使用料収入の確保
- ・適切な施設管理による汚水処理原価の低減

# 4. 経営の基本方針

### (1) 経営課題

「2. 萩市の下水道事業の現状と課題」及び「3. 将来の事業環境」で抽出した経営課題は、以下のとおりであり、これらの課題を踏まえ経営の基本方針を設定します。

#### ◎経営課題

- ・汚水処理費の削減
- ・適正な使用料水準の検討及び使用料の改定による安定した使用料収入の確保
- ・接続率の向上
- ・施設の最適化による維持管理費の低減
- ・計画的で効率的な施設の改築

# (2) 経営の基本方針

本市では、少子高齢化や人口減少等の課題があり、厳しい経営環境ではありますが、 河川、海等の豊かな漁場と風光明媚な自然環境を未来へつないでいくため、下水道事業 の健全な経営に努めます。

令和2年度に「汚水処理施設整備構想<sup>16</sup>」の見直しを行い、公共下水道及び集落排水の 未整備地区の整備とともに汚水処理施設の早期整備を目的として、短期間で整備が可能 な合併処理浄化槽での整備を促進し、汚水処理人口普及率<sup>17</sup>の向上を図ります。公共下 水道事業の整備区域は、令和8年度末までの整備完了を目指します。

また、下水道から合併処理浄化槽に計画変更した区域は、設置補助の嵩上をし、更なる整備促進を図ります。

なお、整備済みの集合処理施設については、今後増大する老朽化対策に関して、下水道 ストックマネジメント計画及び集落排水機能保全計画等に基づき、計画的に施設管理を 行い、将来にわたり持続可能な行政サービスを継続していきます。

また、平成29年度及び平成30年度に地方公営企業法を適用し、公営企業会計に移行しました。公営企業会計の導入により、経営指標による分析から経営の現状や課題を客観的に把握するとともに、経営指標を公表することで経営の透明性を確保します。更に、下水道使用料の適正化による経営基盤の強化を図り、安全で快適な下水道サービスを持続的・安定的に提供することを経営の基本方針とします。

<sup>16</sup> 市街地、農山漁村等を含めた市区町村全域で効率的な汚水処理施設の推進をするため、各種汚水処理施設の有する特性等を踏まえ、建設費と維持管理費を合わせた経済比較を基本としつつ、水質保全効果、汚泥処理方法等の地域特性や地域住民の意向を考慮し効率的かつ適正な整備手法を選定するための構想(出典:国土交通省HP)

<sup>17</sup> 下水道、農業集落排水施設等及びコミュニティプラントを利用できる人口に合併処理浄化槽を利用している人口 を加えた値を、住民基本台帳人口で除して算定した汚水処理施設の普及状況の指標

### (3) 経営目標

下水道使用料の適正化による経営基盤の強化及び安全で快適な下水道サービスを持続的・安定的に提供するという経営の基本方針を実現するための業績指標を①経費回収率の向上、②一般会計繰入金の削減、③汚水処理人口普及率の向上と定め、それぞれの目標値を設定しました。

地方公営企業は、経済性を発揮しながら公共の福祉を増進することを経営の基本原則としており、その経営に要する経費は経営に伴う料金をもって充てる独立採算制をとっていますが、「経営指標による現状分析」でも述べたとおり、本市の下水道事業では、収益的収支不足額を一般会計からの基準外繰入金で補填している状況です。これは、本来であれば、福祉・子育て・教育等の他の行政サービスの費用として充てられるべきものです。

今後、健全な下水道事業経営を目指すためには、最終的に基準外繰入金に依存することなく、経費回収率100%を確保し、収益的収支の均衡を目指す必要があります。

業績指標	①経費回収率 (維持管理費)	②一般会計繰入金 (対R3年度)	③汚水処理人口普及率
現状 (R3)	86.6%	1,024,694千円	88.8%
目標 (R8)	90%以上	R3年度繰入額以下	92.6%

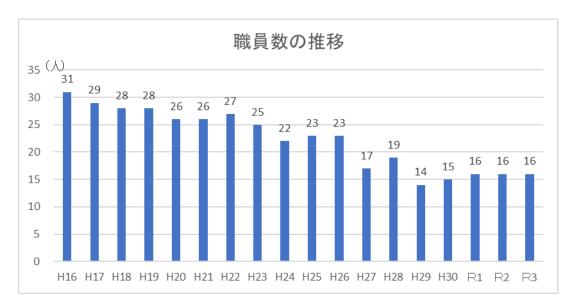
# 5. 効率化・経営健全化の取組

### (1) 組織及び人材に関する事項

下水道事業では、これまで経営健全化のため、組織の見直しや民間部門の活用による 定員の適正化に取り組んできました。令和3年度末の職員数は、平成16年度と比較すると ほぼ半減しています。下水道事業は、技術と経営の両面に精通している人材の確保が必 要であり、今後もサービスの水準を維持するためには、職員の育成を図ることが重要な 課題となっています。

また、職員は公営企業職員として、事業の能率的な経営と公共性及び企業性の発揮に 努め、経営能力の向上を図っていかなければなりません。

地方公営企業を取り巻く経営環境が非常に厳しくなっている現在、市民サービスの向上と人件費のバランスを考慮しながら、今後も最小限の人員で最大のサービスが提供できるよう、定員適正化に取り組みます。



# (2) 下水道整備に関する事項

令和3年度末における本市の汚水処理人口普及率は88.8%に達していますが、いまだに約5,000人が汚水処理施設を利用できない状況にあります。

特に公共下水道については、令和3年度末で全体計画区域内の整備率は90.6%と整備が遅れていることから、生活環境の向上や公共用水域の保全等のために一刻も早く整備する必要があります。

国においては、変化していく人口減少等の社会情勢や厳しい財政事情等を踏まえて3省連携の『持続的な汚水処理システム構築に向けた都道府県構想の見直し』が平成26年1月に示されました。これは、全ての国民に根幹的インフラである汚水処理サービスを早期に提供する必要があることから、地方公共団体に対し汚水処理施設整備の10年概成を図るため、計画の見直しなどを要請しています。

本市においても、国の要請に呼応し、整備が遅れている地域への汚水処理サービスを早期に提供し、かつ効率的に整備が実施できるよう令和2年度に『萩市汚水処理施設整備構想』を見直したところです。整備中の処理区<sup>18</sup>に関しては、今後10年概成を目指し整備する方針としました。整備区域は、汚水処理施設整備構想において集合処理が効果的と判断された区域であり、整備を進めることで接続人口の増加や使用料の増収などの効果が期待されます。

また、公共下水道の萩処理区は、計画面積が広範囲であることから、令和8年度末までに整備を完了させるためには、全体計画区域及び事業計画区域を見直す必要があったことから、令和3年度に見直しを行い、個別処理が適当と判断した区域については、合併処理浄化槽による整備促進を図ることにしました。

人口減少社会に直面し、使用料収入は減少する一方、居住範囲が広く分散していることも一因となり、施設の維持管理費用は増大の一途をたどり、下水道事業の経営状況は 一層厳しくなることが予想されます。

そのため、本市の財政状況等を考慮し、建設にかかる費用対効果などを鑑み、集合処理区域を個別処理区域へ変更するなど、効率的かつ適正な整備手法の選定を行いました。

さらに、「長期的な視点で下水道施設全体の今後の老朽化の進展状況を考慮し、優先順位付けを行ったうえで、施設の点検・調査や修繕・改善を実施し、施設全体を対象とした施設管理を最適化すること」を目的として、令和元年度に公共下水道ストックマネジメント計画<sup>19</sup>を令和2年度に農業・漁業・林業集落排水事業の機能保全計画を策定しました。今後、これらの計画に基づき、計画的な施設の改築・更新を行い、施設の延命化及び費用の平準化を図っていきます。

# (3) 広域化・統合に関する事項

本市の下水道事業は、市町村合併により数多くの汚水処理施設を所有しています。

このことから、改築更新や維持管理に多額の費用が必要となっているため、平成25年度に須佐浦地区漁業集落排水処理場を廃止し、隣接する須佐地区特定環境保全公共下水道へ統合しました。このことにより、改築更新経費と維持管理経費の節減を図りました。

公共下水道事業については、処理対象物が類似している萩浄化センターと萩第二浄化センターとの維持管理に係る二重投資を避け、汚水処理事業を効率的に行うことを目的として、今後、2施設の一元化の可能性について検討していきます。

農業集落排水事業については、処理区が隣接し、人口減少により処理能力に余力が出てくるところもあることから、令和4年度に策定する農業集落排水維持管理適正化計画の中で、改築更新と統合の比較検討を行います。

施設の統廃合により、将来の改築更新費用を抑制し、経営の健全化を図り、施設利用率や維持管理の効率性を向上させていきます。

また、国の経済・財政再生計画改革行程表(2017改訂版)において、都道府県における広域化・共同化に関する計画策定等が政府目標として明記されたことにより、総務省・

<sup>18</sup> 公共下水道の萩処理区、漁業集落排水の大井浦地区のこと。

<sup>19</sup> 下水道施設全体を対象に、施設の状態を点検・調査等により客観的に把握・評価し、施設の状態を長期的に予測しながら、点検・調査や修繕・改築を一体的に捉えて下水道施設を効率的に管理する計画

農林水産省・国土交通省・環境省の連名で令和4年度までに都道府県単位で「広域化・共 同化計画」を策定することが要請されています。

平成30年1月に都道府県に対して、県内の全市町を含めた検討体制を構築することが要請されたため、平成30年7月に山口県に「山口県広域化・共同化計画策定連絡調整会議」が設置されました。県内を5つのブロックに分け、市町をまたぐ取組について検討が進められています。

# (4) 下水道使用料の適正化、その他の収入に関する事項

### ①下水道使用料

下水道事業は、公営企業として独立採算性の原則の下、健全な経営と効率化を図ることとされています。運営に伴う経費については、雨水にかかる経費は公費で、汚水にかかる経費は利用者からの私費(使用料)で負担することとされています。(「雨水公費・汚水私費」の原則)

本市の下水道使用料は、平成23年10月に7地域9使用料体系により下水道使用料を徴収していたものを、使用者の公平な負担という観点から下水道使用料の負担の統一を図るために平均9.8%の増額改定を行いました。平成26年1月から一部の地域で採用していた人数による定額制の使用料体系を、全地域において水量従量制へ変更する改定を行いました。

本市の令和3年度の汚水処理原価<sup>20</sup>は196.2円で使用料単価<sup>21</sup>の160.2円と比較する と36円の較差があり、経費回収率<sup>22</sup>(維持管理費+資本費)は81.7%となっています。

経費回収率は、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、現状として、本来使用料で回収すべき費用を80%程度しか賄えていません。

汚水処理に係る費用が一般会計からの基準外繰入金により賄われている状況にあることから、汚水処理費の削減及び接続促進による使用料収入の確保を図る必要があります。 将来の人口減少予測から、今後、使用料収入は減少する見込みです。一方で、既に整備した施設は老朽化が進行し、改築更新事業費は増大する見込みです。

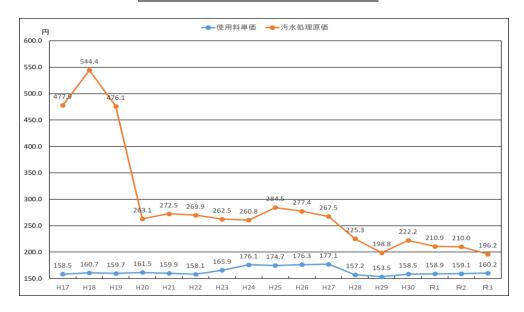
このような状況の中、経営基盤の強化を図り、安全で快適な下水道サービスを持続的・安定的に提供していくため、効率的・効果的な投資による事業費の抑制に加え、今後の使用料収入の推移を踏まえて定期的に算定を行うことで適正な水準を検証し、適切な時期での使用料改定について検討していきます。

<sup>20</sup> 汚水処理原価=汚水に係る維持管理費及び資本費相当分÷有収水量

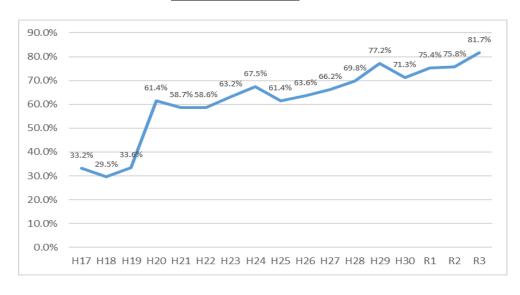
<sup>&</sup>lt;sup>21</sup> 使用料単価=使用料収入÷有収水量

<sup>&</sup>lt;sup>22</sup> 経費回収率=使用料単価÷汚水処理原価

### 使用料単価・汚水処理原価の推移



### 経費回収率の推移



#### ②水洗化の促進

本市の水洗化率は、令和3年度末で90.3%となっています。下水道の整備には巨額の資金が投入されます。しかし、下水道管を整備しても宅内の排水設備工事を行わなければ投資効果は現れません。

また、水洗化を促進することで使用料収入が増加し、使用料改定率の抑制につながります。戸別訪問等の実施により未水洗理由を把握し、水洗化促進のための方策を検討するとともに、広報はぎやホームページ、下水道促進運動などで水洗化の必要性やメリットを継続的に広報してまいります。また、「水洗便所改造資金融資あっせん制度」や令和4年度に創設した下水道接続補助金のPRを積極的に行い、接続率の向上を図ります。

### ③バイオガス発電事業

民間事業者が萩浄化センター敷地内にガス発電設備を設置し、本市から購入した消化ガスを使用して発電した電気をFIT制度(再生可能エネルギーの固定価格買取制度)で売電する事業を令和5年度から実施する予定です。今後、下水処理の工程から得られるエネルギーを有効活用するとともに、消化ガス売却による安定的な収益を確保していきます。

### (5) 経営基盤の強化に関する事項

### (1) 地方公営企業法の全部適用

平成30年4月1日より、全ての事業に地方公営企業法を全部適用し、財務諸表等を 活用した経営基盤の強化を図ることにしました。

### (2)経営戦略の策定

平成28年度に中長期の経営の基本計画である経営戦略を策定し、経営基盤の強化 を図ることにしました。

### (6) 歳出削減のための具体的な取組に関する事項

### (1) これまでの取組

下水道事業の歳出削減のための主な取組として、以下のことを行いました。

### 【維持管理コスト等の削減】

実施年度	取組内容	削減効果	
平成19~21年度	過去に高利率で借り入れた企業債の繰上償還に	総額△320, 328千円	
十八八19 21 千尺	よる支払利息の削減	№600 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	
平成20年度	大井湊浄化センターにおける汚泥減量化による	年問△2 000千田	
十八八八十尺	汚泥引抜運搬費の削減	年間△3,000千円	
平成25年度	須佐浄化センター(特環)と須佐浦地区処理場(漁	年間△5,000千円	
平成25年度	集)の処理場統合による維持管理費の削減	中间公5,000   円	
平成30年度	萩浄化センターにおける1日あたりの使用電力の	年間 / 9 / 400 千田	
平成30平度	目標値の設定による動力費の削減	年間△2,400千円	
令和3年度	越ケ浜浄化センターにおける余剰汚泥の引抜量	年問△6 000千円	
77413千/支	調整による汚泥処分費の削減	年間△6,900千円	

### 【建設コストの削減】

実施年度	取組内容	削減効果
平成24年度	大井浦地区漁業集落排水事業の区域縮小(市場地	整備事業費
平成24平度	区)による整備事業費の削減	△150,000千円
	椿南2期地区農業集落排水事業の区域縮小(霧口、	整備事業費
平成25年度	沖原の一部、笠屋の一部)による整備事業費の削	△330,000千円
	減	
令和2年度	公共下水道ストックマネジメント計画に基づく	更新事業費
7 和2千段	更新費用の平準化による更新事業費の削減	△497,000千円
令和2年度	大井浦地区漁業集落排水事業の区域縮小(門前地	整備事業費
7 和2千段	区) による整備事業費の削減	△64,000千円
令和3年度	公共下水道事業計画の縮小による整備事業費の	整備事業費
7740千/支	削減	△1,400,000千円

### (2) これからの取組

山口県が令和4年度までに策定する「広域化・共同化計画」において、し尿処理施設 との共同化を令和12年度の処理開始に向けて検討を行うほか、他の統合事例や先進事 例により、近隣処理区の統合に関して調査及び研究を進めます。

また、ストックマネジメント計画等による機械・電気設備の更新においては、省エネ技術の採用やダウンサイジングなどを検討します。

項目	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R11	R 12
し尿処理施設との共		検討・事	<b>業計画変更</b>			実施設計・	·施設整備		処理開始
同化									
広域化・共同化の調									
查研究									
設備の省エネ技術の 採用及びダウンサイ									
ジングの研究検討									

# 6. 投資・財政計画(収支計画)

### (1) 収支計画

#### ①現状の使用料水準における財政収支

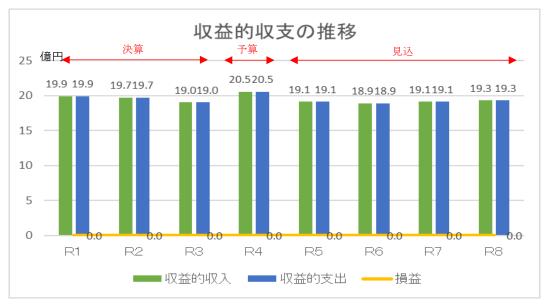
経営効率化・健全化の取組を考慮した上で将来の財政収支を収益的収支、資本的収支 及び経営指標に分けて分析した結果、人口減少に伴う下水道使用料の減少及び動力費な どの維持管理費が増加するため、収益的収支の一般会計繰入金が増加する見通しです。

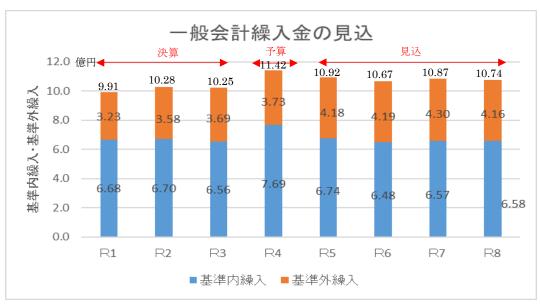
また、建設改良費及び企業債償還金が増加するため、資本的収支の一般会計繰入金も増加する見通しです。

### a) 収益的収支

令和5年度以降は人件費や支払利息が減少する見込みですが、動力費などの維持管理 費が増加するため、収支総額は令和4年度以前と同程度となる見込みです。

単年度ごとの収支を示す損益は、一般会計からの繰入金により均衡しています。





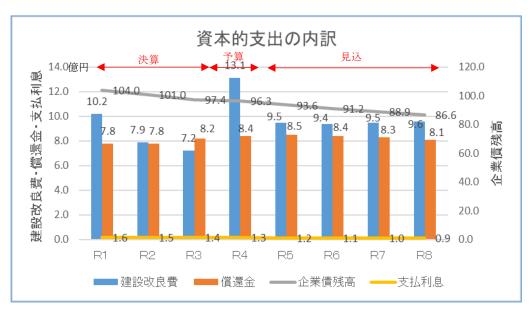
### b) 資本的収支

公営企業会計の資本的収支は、建設改良などにかかる費用を減価償却費などの内部 留保資金等で賄うことになり、補助金や企業債などの特定財源以外の収入がないため 赤字となる構造です。

資本的支出のうち、令和4年度の資本的支出の規模が大きくなっていますが、これは 令和3年度からの繰越事業費が含まれているためです。令和5年度以降は、投資の平準 化により9億円程度で推移する見込みです。

また、企業債償還金は令和5年度にピークを迎え、それ以降は減少していく見込みです。





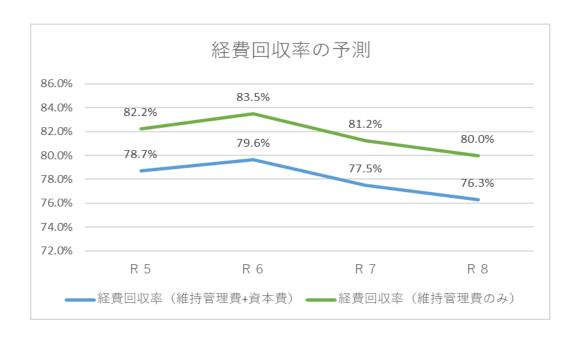
### c) 経営指標

現状の使用料水準の場合、経営目標と比較すると、指標は汚水処理人口普及率を除いて、現状より悪化する結果となりました。一般会計繰入金が増加した要因として、収益的収支では下水道使用料の減少及び動力費などの維持管理費の増加により、また、資本的収支では、建設改良費及び企業債償還金の増加により、一般会計繰入金が増加したと考えられます。

また、経費回収率が約7%低下しており、経営状況が悪化しています。これは主に人口減少に伴う下水道使用料の減少及び動力費などの維持管理費の増加によるものです。

この結果を踏まえ、次項では持続可能な下水道経営を達成するための改善方策を整理します。

業績指標	経費回収率 (維持管理費)	一般会計繰入金の削減 (対R3年度)	汚水処理人口普及率
現状(R3)	86.6%	1,024,694千円	88.8%
検討結果 (R8)	80.0%	1,074,414千円	92.6%
目標 (R8)	90%以上	R3年度繰入額以下	92.6%



#### ②経営改善方策の検討

前項の収支計画より、今後は財政状況が悪化する見込みとなります。さらに、将来的な人口減少により、使用料収入が減少する見通しとなっています。

これらの課題への対策として、経費削減による改善が考えられますが、本市では「5. 効率化・経営健全化の取組」で整理したように歳出削減のための具体的な取組を推進しており、すでに効率的な事業運営に資する取組を行っているため、現時点では更に大幅な経費削減を行うことは困難な状況です。

資本的支出に関しては、今後の改築更新需要の増大に対処するため、ストックマネジメント計画を策定し、効率的な改築更新を実施することにしています。

今後、下水道の機能を維持するための事業の実施には、一定の経費が必要となります。 以上のことから、持続可能な下水道経営を行うためには、下水道事業収入の根幹である下水道使用料の改定が必要となります。現状では、使用料収入で維持管理費も賄えていない状況にあります。

そのため、総務省基準である「公営企業の経営に当たっての留意事項について」(総務省自治財政局通知平成21年7月8日)に基づき、公営企業が最低限行う経営努力として、「下水道使用料月3,300円/20㎡(税込)」を目標として、以下のとおりシミュレーションを行いました。

この経営戦略では、使用料収入の推移を勘案し、令和8年度に使用料を改定する想定とします。1回の使用料改定で維持管理費と資本費の全額を賄うことにした場合は約31%、維持管理費の全額を賄うことにした場合は約25%の使用料の大幅な改定が見込まれ、利用者の負担が急増することから、令和8年度の改定では使用料収入で維持管理費の90%を賄うことを目標とします。この場合、約13%の使用料改定となります。

その後、次期経営戦略の計画期間最終年度である令和18年度の経費回収率が100%に到達することを目標とし、使用料改定の検討を行っていきます。

### 【現行の料金水準の場合】

	維持管理費	資本費	合計	下水道使用料	経費回収率①	経費回収率②
	(汚水)	(汚水)		下小坦使用科	(維持管理費+資本費)	(維持管理費のみ)
R3	594, 906	35, 959	630, 865	515, 122	81. 7%	86.6%
R8 (改定前)	640, 301	30, 857	671, 158	512, 109	76.3%	80.0%

### 【パターン1:維持管理費及び資本費の全額を賄う場合】

	維持管理費	資本費	合計	下水道使用料	経費回収率①	経費回収率②
	(汚水)	(汚水)		下小坦使用科	(維持管理費+資本費)	(維持管理費のみ)
R3	594, 906	35, 959	630, 865	515, 122	81.7%	86.6%
R8(改定後)	640, 301	30, 857	671, 158	671, 158	100.0%	104.8%

671, 158千円/512, 109千円≒1. 31

現行使用料(20㎡/月使用の場合)

2,970円 (税込み)



改定後使用料 (20㎡/月使用の場合)

3,890円 (税込み)

### 【パターン2:維持管理費の全額を賄う場合】

	維持管理費	資本費	合計	下水道使用料	経費回収率①	経費回収率②
	(汚水)	(汚水)	百亩	下小坦使用科	(維持管理費+資本費)	(維持管理費のみ)
R3	594, 906	35, 959	630, 865	515, 122	81. 7%	86.6%
R8(改定後)	640, 301	30, 857	671, 158	640, 301	95.4%	100.0%

640,301千円/512,109千円≒1.25

現行使用料 (20㎡/月使用の場合)

2,970円 (税込み)



改定後使用料(20㎡/月使用の場合)

3,710円 (税込み)

### 【パターン3:維持管理費の90%を賄う場合】

	維持管理費	資本費	合計	下水道使用料	経費回収率①	経費回収率②
	(汚水)	(汚水)	ПП	下小坦使用科	(維持管理費+資本費)	(維持管理費のみ)
R3	594, 906	35, 959	630, 865	515, 122	81. 7%	86.6%
R8(改定後)	640, 301	30, 857	671, 158	578, 683	86.2%	90.4%

(640, 301千円×0.9) /512, 109千円≒1.13

現行使用料(20㎡/月使用の場合)

2,970円 (税込み)



改定後使用料 (20㎡/月使用の場合)

3,350円 (税込み)

### ③経営改善方策を踏まえた財政収支

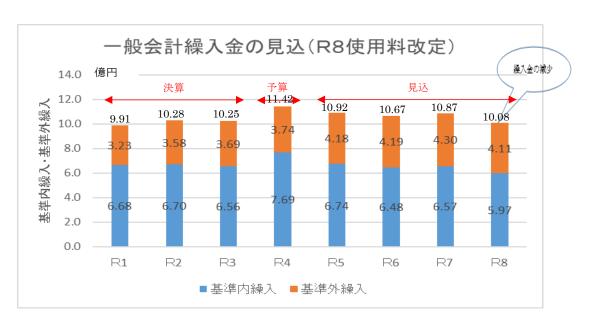
経営改善方策を踏まえた財政収支に変化はありませんが、令和8年度に使用料を改定することで一般会計繰入金が減少する見通しです。

### a) 収益的収支



### b) 資本的収支



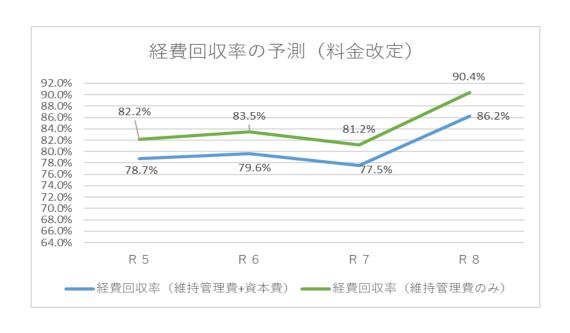


### c) 経営指標

令和8年度に使用料を改定することで経費回収率の目標値を達成する見込みです。また、一般会計繰入金削減の目標値も達成する見込みです。

今後も経営指標の推移を確認しながら、適切な時期での使用料改定を検討していきます。

業績指標	経費回収率 (維持管理費)	一般会計繰入金の削減 (対R3年度)	汚水処理人口普及率
現状 (R3)	86.6%	1,024,694千円	88.8%
検討結果 (R8)	90.4%	1,007,840千円	92.6%
目標 (R8)	90%以上	R3年度繰入額以下	92.6%



#### ④まとめ

本市では、経営の効率化・健全化を図るため、以下の取組を推進していきます。

- ・未整備地域における下水道施設整備の10年概成に向けた集中的な整備
- ・施設の統廃合による汚水処理の最適化
- ・施設の健全性を踏まえた効率的な改築更新
- ・定期的な使用料算定に基づく適切な使用料改定
- ・民設民営方式による消化ガス発電事業の実施

投資・財政計画は、巻末の別紙様式第2号のとおりです。公営企業会計移行に伴い、見直 しを行いました。

#### 【主な収益的収支の考え方】

#### 営業収益23 料金収入

有収水量及び水洗化済人口の見通しに基づき、令和7年度までは現在の料金体系を 用い、令和8年度は13%の料金改定を見込んで推計しました。

#### 営業収益 その他

雨水に係る一般会計負担金や督促手数料を計上しました。

# 営業外収益24 他会計補助金

国の繰入金算定基準による基準内繰入金及び収益的収支が均衡するように基準外 繰入金を計上しました。

#### 営業外収益 長期前受金戻入

資産取得の財源となった国庫補助金や受益者負担金等の繰延収益について、償却 資産の減価償却にあわせて収益化額を計上しました。

#### 営業費用25 職員給与費

施設の維持管理業務や災害時等の対応を考慮すると、現状では更なる人員削減は難しい状況にあることから、令和4年度12月補正後予算額と同額を計上しました。

### 営業費用 動力費

近年の実績に基づき推計しました。

#### 営業費用 修繕費

実施計画に基づき計上しました。

# 営業費用 その他

近年の実績に基づき推計しました。

# 営業費用 減価償却費

令和3年度末時点の固定資産の減価償却費に令和4年度以降に見込まれる取得資産の予定額をもとに計上しました。

# 営業外費用26 支払利息

これまでに発行した企業債の支払利息及びこれから建設改良等のために発行する 企業債(資本費平準化債を含む)の支払利息を計上しました。これから発行する企 業債の支払利息については、以下の条件で算出しました。

- 下水道事業債:40年償還(1年据置)、利率0.6%
- ·過疎対策事業債:12年償還(1年据置)、利率0.6%
- 資本費平準化債(拡大分):20年償還(1年据置)、利率0.21%
- ·資本費平準化債(未利用分):10年償還(1年据置)、利率0.21%

<sup>23</sup> 主たる事業活動から生ずる収益のこと。

<sup>24</sup> 主たる事業活動以外の原因から生ずる収益のこと。

<sup>25</sup> 主たる事業活動のために生ずる費用のこと。

<sup>26</sup> 主たる事業活動以外の原因から生ずる費用のこと。

#### 【主な資本的収支の考え方】

#### 企業債

下水道事業債及び過疎対策事業債は、建設改良費に対する起債予定額を計上し、 資本費平準化債は発行可能上限額を計上しました。

#### 他会計出資金

国の繰入金算定基準による下水道施設整備に充てられた企業債元金償還額に対応する金額を計上しました。

#### 他会計補助金

建設改良費に係る収支不足額を計上しました。

#### 国(都道府県)補助金

建設改良費に対する補助基準額に基づく国庫補助金及び県補助金を計上しました。

#### 建設改良費

投資計画に基づき建設改良費を計上しました。

#### 企業債償還金

これまでに発行した企業債の元金償還金及びこれから建設改良等のために発行する企業債(資本費平準化債<sup>27</sup>を含む)の元金償還金を計上しました。

<sup>&</sup>lt;sup>27</sup> 資本費にかかる世代間の公平化を図るために借りる企業債。企業債の元金償還期間が下水道施設の減価償却期間より短いことから発生する元金償還額と減価償却額との差額を後年度に繰り延べるために発行する。

#### (2) 投資計画

公共下水道、漁業集落排水事業で事業計画区域内の整備を進めていきます。公共下水道については、汚水整備として山田・椿東・椿地区の面整備及び萩浄化センターの改築 事業を行います。漁業集落排水事業については、大井浦地区の面整備を行います。

また、特定環境保全公共下水道事業の不明水対策、漁業集落排水事業の処理場機能保 全や農業集落排水事業の処理場機能強化などの改築事業も行います。

事業計画(認可)区域内の整備について、国・県の要請する10年概成を目指すことから、計画的に投資を行っていきます。



# (3) 施設改修計画

萩市は25の処理場を有しており供用開始から30年を経過した処理場もあります。これらの処理場と管渠は老朽化により、今後は修繕費が増大することが予想されます。

機械機器類については定期的なメンテナンスやオーバーホールを行ってこそ性能が維持されるものであることから、これらの費用を平準化するとともに改修を計画的に進めていきます。

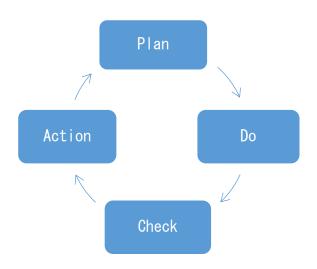
# 7. 経営戦略の事後検証及び経費回収率の向上に向けたロードマップ

#### (1) 経営戦略の進捗管理

経営戦略は、定期的に検証・評価を行い、実施手法の改善や今後の計画の見直しに反映 させる進捗管理が必要です。

進捗管理は、事業や経営状況を評価して課題を抽出し、課題への対応策を検討して目標を見直し、経営戦略を改定することで、より良い事業を実施する「PDCAサイクル」により 実施します。なお、経営戦略の改定は、基本的には概ね3年後に行うものとします。

また、投資・財政計画と実績に大きな乖離が生じた場合には、必要に応じて見直しを行うものとします。



#### (2) 経費回収率の向上に向けたロードマップ

国土交通省より、「社会資本整備交付金交付要綱の改正について」(令和2年3月31日 国官会第29901号)が出されましたので、同通知に基づき経費回収率の向上に向けたロー ドマップを以下に示します。

令和3年度の本市の経費回収率は以下のとおりであり、100%を下回っています。 現状では、下水道使用料収入で維持管理費すら賄えていない状況にあり、下水道サー ビスを持続的・安定的に提供するためにも適正な下水道使用料水準の検討が必要な状況 にあります。

今後、経費回収率の向上に向けて、令和5年度に基本方針を決定し、令和6~7年度に財政計画を策定し、適正な下水道使用料水準を検討します。

その後、令和8年度に使用料の改定を予定します。持続可能で自立的な下水道経営を目指すため、下水道使用料改定の必要性について適宜検討することとし、少なくとも5年に1度の頻度で検証を行います。

経費回収率	(維持管理費+資本費)	81.7%
経費回収率	(維持管理費)	86.6%

#### 【経費回収率の向上に向けたロードマップ】

	実施事項
令和5年度	基本方針の決定
令和6年度	・ 財政計画策定、適正な下水道使用料の在り方を検討
令和7年度	対政計画泉足、適正な下水道使用科の住り力を検討 
令和8年度	下水道使用料改定

# 様式第2号 投資·財政計画(収支計画)

法適用企業·収益的収支 合計(税抜)	※公共・特環のみ									(単位:千円,%)
年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
区分	( 決 算 )	(決算)	(決算)	(決算)	( 決 算 )	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)	(計画)
1. 営業収益 (A)	423,340	575,358	573,935	591,736	608,026	590,114	621,773	627,389	599,126	662,778
収     (1) 料     金     収     入       (2) 受 託 工 事 収 益     (B)	356,563	514,857	510,405	509,216	515,122	500,173	525,807	520,126	514,450	578,683
世報     (3) その他       2. 営業外収益	66,777 612,966	60,501 1,479,473	63,530 1,418,361	82,520 1,378,682	92,904 1,288,373	89,941 1,454,986	95,966 1,289,284	107,263 1,265,558	84,676 1,311,661	84,095 1,262,787
的 (1) 補 助 金	289,877	795,552	754,664	726,490	643,462	796,796	642,106	610,205	645,130	581,758
他会計補助金 その他補助金	289,877	778,052 17,500	715,300 39,364	694,975 31,515	628,298 15,164	760,796 36,000	642,106	610,205	645,130	581,758
益 (2) 長期前受金戻入	321,672	682,077	662,308	651,390	643,508	657,444	646,429	654,604	665,782	680,280
入 (3) そ の 他 収 入 計 (C)	1,417 1,036,306	1,844 2,054,831	1,389 1,992,296	802 1,970,418	1,403 1,896,399	746 2,045,100	749 1,911,057	749 1,892,947	749 1,910,787	749 1,925,565
1. 営業費用 (1)職員給与費	905,260 80,666	1,864,788 109,905	1,815,874 111,574	1,805,954 108,993	1,747,008 101,675	1,866,349 109,915	1,770,064 90,994	1,762,119 60,282	1,789,031 60,282	1,812,067 60,282
的 型 基 本 給	42,564	37,158	59,337	58,769	55,320	55,588	46,749	30,053	30,053	30,053
退職給付費       その他	3,604 34,498	5,219 67,528	5,903 46,334	4,427 45,797	4,184 42,171	5,000 49,327	5,000 39,245	5,000 25,229	5,000 25,229	5,000 25,229
(2) 経 費	230,744	564,975	542,156	539,621	507,428	630,232	538,838	552,093	562,663	569,730
収     的       動     力       修     繕       費	25,207 16,748	60,213 100,522	69,860 32,939	53,261 52,460	61,902 39,556	73,108 26,836	110,797 43,092	112,006 46,842	113,229 47,699	114,466 44,842
	950 187,839	2,133 402,107	1,990 437,367	913 432,987	4,039 401,931	5,877 524,411	4,056 380,893	4,056 389,189	4,056 397,679	4,056 406,366
(3) 減 価 償 却 費	593,850	1,189,908	1,162,144	1,157,340	1,137,905	1,126,202	1,140,232	1,149,744	1,166,086	1,182,055
支     2. 営     業     外     費     用       (1) 支     払     利     息	117,882 116,725	188,960 177,089	176,422 164,414	164,464 151,615	149,391 139,127	178,751 129,050	140,993 116,314	130,828 106,149	121,756 97,077	113,498 88,819
(2) そ の 他	1,157	11,871	12,008	12,849	10,264	49,701	24,679	24,679	24,679	24,679
支出計(D)       経常損益(C)-(D)(E)	1,023,142 13,164	2,053,748 1,083	1,992,296	1,970,418	1,896,399	2,045,100	1,911,057	1,892,947	1,910,787	1,925,565
特別     利益     (F)       特別     損失     (G)	13,164	1,071 1,443								
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	∆ 13,164	△ 372								
当年度純利益(又は純損失) (E)+(H) 繰越利益剰余金又は累積欠損金(I)		711								
流 動 <u>資</u> 産(J)	294,895	534,699	463,878	573,349	691,280	650,786	709,413	699,280	704,960	712,048
うち未収金 流動 <u>負債(K)</u>	80,551 741,657	266,393 1,193,114	228,066 1,024,231	386,890 1,086,480	303,253 1,130,198	91,090 1,001,494	304,180 1,144,088	301,269 1,131,082	304,351 1,133,986	306,806 1,132,100
うち 建 設 改 良 費 分 う ち 一 時 借 入 金	470,000	777,385	777,724	820,614	822,288	820,718	836,189	829,871	814,455	809,886
うち未払金	264,858	406,428	230,970	256,744	222,108	172,378	225,920	221,846	234,499	240,878
累積欠損金比率( (I) ×100)										
地方財政法施行令第15条第1項により算定した 資 金 の 不 足 額(L)										
営業収益一受託工事収益 (A)-(B) (M)	423,340	575,358	573,935	591,736	608,026	590,114	621,773	627,389	599,126	662,778
地 方 財 政 法 に よ る ((L)/(M)×100) 資 金 不 足 の 比 率										
健全化法施行令第16条により算定した 資 金 の 不 足 額(N)										
健全化法施行規則第6条に規定する(0)										
所 月 可 能 貝 並 个 足 観 脚 今 ル 法 体 行 全 第 17 条 に ト 11 管 守 1 た										
事業の規模(P)										
健全化法第22条により算定した 資金不足比率 ((N)/(P)×100)										
資金不足比率 ((N)//(F) ^ 100/) 法適用企業・資本的収支										
資金不足比率 ((N)//(F) ^ 100) 法適用企業・資本的収支	※公共・特環のみ 平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	(単位:千円) 令和8年度
資 金 不 足 比 率 ((M//(F) ^ 100)) 法適用企業・資本的収支 合計(税込)		平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算)	令和2年度 ( 決 算 )	令和3年度	令和4年度 ( 予 算 )	令和5年度 (計画)	令和6年度 (計画)	令和7年度	
資金不足比率 ((N//(F) × 100)) 法適用企業・資本的収支合計(税込) 年度	平成29年度									令和8年度
資金     不足比率       法適用企業・資本的収支合計(税込)     年度       区分     3 ち資本費平準化債	平成29年度 (決算) 186,600 16,100	( 決 算 ) 477,000 43,600	( 決 算 ) 592,100 46,600	( 決 算 ) 424,700 25,700	( 決 算 ) 427,100 54,500	(予算) 693,600 70,400	(計画) 545,000 71,500	(計画) 559,300 70,900	(計画) 573,200 64,600	令和8年度 (計画) 553,600 57,800
資金     不足比率       法適用企業・資本的収支合計(税込)     年度       区分     年度       (百) 方 資本費平準化債       (2. 他会計出資金       (3. 他会計相助金	平成29年度 ( 決 算 )	( 決 算 ) 477,000	(決算)	(決算)	( 決 算 ) 427,100	(予算)	(計画) 545,000	(計画) 559,300	(計画)	令和8年度 (計画) 553,600
資金     不足     上率       法適用企業・資本的収支合計(税込)     年度       区分     年度       (区分)     年度       (日本)     (日本)	平成29年度 (決算) 186,600 16,100 165,561	(決算) 477,000 43,600 231,407	(決算) 592,100 46,600 229,588	(決算) 424,700 25,700 246,731	(決算) 427,100 54,500 271,402	(予算) 693,600 70,400 275,517	(計画) 545,000 71,500 353,985	(計画) 559,300 70,900 343,600	(計画) 573,200 64,600 332,321	令和8年度 (計画) 553,600 57,800 315,351
資金     不足比率       法適用企業・資本的収支合計(税込)     年度       区分     年度       (百)     5       (百)     2       (2)     (2)       (3)     (4)       (4)     (4)       (5)     (4)       (6)     (4)       (6)     (4)       (7)     (4)       (8)     (4)       (8)     (4)       (8)     (4)       (8)     (4)       (8)     (4)       (8)     (4)       (8)     (4)       (8)     (4)       (8)     (4)       (8)     (4)       (8)     (4)       (8)     (4)       (8)     (4)       (8)     (4)       (8)     (4)       (8)     (4)       (8)     (4)       (8)     (4)       (8)     (4)       (9)     (4)       (10)     (4)       (10)     (4)       (10)     (4)       (10)     (4)       (10)     (4)       (10)     (4)       (10)     (4)       (10)     (4)       (10)     (4)       (10	平成29年度 (決算) 186,600 16,100 165,561	(決算) 477,000 43,600 231,407	(決算) 592,100 46,600 229,588	(決算) 424,700 25,700 246,731	(決算) 427,100 54,500 271,402	(予算) 693,600 70,400 275,517	(計画) 545,000 71,500 353,985	(計画) 559,300 70,900 343,600	(計画) 573,200 64,600 332,321	令和8年度 (計画) 553,600 57,800 315,351
資金     不足比率       法適用企業·資本的収支合計(税込)          年度         方 方資本費平準化债價         2. 他会計出資金         3. 他会計相助金         3. 他会計相助金         5. 他会計情力金         5. 他会計情力金         6. 国(都道府県)補助金         7. 固定資産売却代金         8. 工事負担金	平成29年度 (決算) 186,600 16,100 165,561 19,924	( 決 算 ) 477,000 43,600 231,407 5,881 477,453	(決算) 592,100 46,600 229,588 6,712 438,919	( 決 算 ) 424,700 25,700 246,731 26,458 354,823	( 決 算 ) 427,100 54,500 271,402 53,020 253,384	(予算) 693,600 70,400 275,517 40,617 597,648	(計画) 545,000 71,500 353,985 23,995	(計画) 559,300 70,900 343,600 30,455	(計画) 573,200 64,600 332,321 49,450	令和8年度 (計画) 553,600 57,800 315,351 50,905
資金     不足比率       法適用企業・資本的収支合計(税込)     年度       タ     年度       プラち資本費平準化債     2.他会計出資金       2.他会計制助金     4.他会計負担金       4.他会計員担金     6.国(都道府県)補助金       6.国(新道府県)補助金     6.国(新进府県)補助金       7.因定資産売却代金       8.工事負担金       9.その       他	平成29年度 (決算) 186,600 16,100 165,561 19,924 158,111	(決算) 477,000 43,600 231,407 5,881 477,453 12,584 20,159	(決算) 592,100 46,600 229,588 6,712 438,919 14,447 18,843	(決算) 424,700 25,700 246,731 26,458 354,823 8,799	(決算) 427,100 54,500 271,402 53,020 253,384 20,835 11,935	(予算) 693,600 70,400 275,517 40,617 597,648 15,316 16,055	(計画) 545,000 71,500 353,985 23,995 443,905	(計画) 559,300 70,900 343,600 30,455 416,475 4,500	(計画) 573,200 64,600 332,321 49,450 385,250	令和8年度 (計画) 553,600 57,800 315,351 50,905 407,265
資金     不足比率       法適用企業・資本的収支合計(税込)     年度       方方資本費平準化價     1. 企 素 價       方方資本費平準化價     2. 他会計出資金       3. 他会計補助金     3. 他会計構助金       4. 他会計 目 金     5. 他会計 日 金       5. 他会計 借入金     6. 国 (都道府県)補助金       6. 国 (都道府県)補助金     7. 固定資産売却代金       8. 工事負担金     9. その他       1. (A)のうち翌年度、繰り越さ     (A)	平成29年度 ( 決 算 ) 186,600 16,100 165,561 19,924	( 決 算 ) 477,000 43,600 231,407 5,881 477,453	(決算) 592,100 46,600 229,588 6,712 438,919	( 決 算 ) 424,700 25,700 246,731 26,458 354,823	( 決 算 ) 427,100 54,500 271,402 53,020 253,384	(予算) 693,600 70,400 275,517 40,617 597,648	(計画) 545,000 71,500 353,985 23,995 443,905	(計画) 559,300 70,900 343,600 30,455 416,475	(計画) 573,200 64,600 332,321 49,450 385,250	令和8年度 (計画) 553,600 57,800 315,351 50,905 407,265
資金     不足比率       法適用企業・資本的収支合計(税込)     年度       資費     1. 企業 債債       2. 他会計出資金       3. 他会計補助金       4. 他会計損担金       5. 他会計借入金       6. 国(都道府県)補助金       8. 工事負担金       8. 工事負担金       9. その他       (A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額       (A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額       (A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額       (B)       (A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額       (B)	平成29年度 (決算) 186,600 16,100 165,561 19,924 158,111 9,219 539,415	(決算) 477,000 43,600 231,407 5,881 477,453 12,584 20,159 1,224,484	(決算) 592,100 46,600 229,588 6,712 438,919 14,447 18,843 1,300,609	(決算) 424,700 25,700 246,731 26,458 354,823 8,799 1,980 1,063,491	(決算) 427,100 54,500 271,402 53,020 253,384 20,835 11,935 1,037,676	(予算) 693,600 70,400 275,517 40,617 597,648 15,316 16,055	(計画) 545,000 71,500 353,985 23,995 443,905	(計画) 559,300 70,900 343,600 30,455 416,475 4,500	(計画) 573,200 64,600 332,321 49,450 385,250	令和8年度 (計画) 553,600 57,800 315,351 50,905 407,265
資金     不足比率       法適用企業・資本的収支合計(税込)     年度       資費     1. 企 業 債債       資費     1. 企 業 項 平準 化債       2. 他 会 計 出 資金       3. 他 会 計 相 助金       5. 他 会 計 借 入 金       6. 国 (都 道 府 県 ) 補 助金       6. 国 (都 道 府 県 ) 補 助金       8. 工 事 負 担 金       9. そ の 他       1. 企 資産 売 却 代金       8. 工 事 負 担 金       9. そ の 他       1. 公のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額・は入(A)-(B) (C)       4. 社会       4. 社会       5. 計 (A)-(B) (C)       6. 計 (A)-(B) (C)       7. 計 (A)-(B) (C)       8. 工 事 負 (A)-(B) (C)       9. そ の の も       9. そ の の も       1. 達 設 改 良 費	平成29年度 (決算) 186,600 16,100 165,561 19,924 158,111 9,219 539,415	(決算) 477,000 43,600 231,407 5,881 477,453 12,584 20,159 1,224,484	(決算) 592,100 46,600 229,588 6,712 438,919 14,447 18,843 1,300,609	(決算) 424,700 25,700 246,731 26,458 354,823 8,799 1,980 1,063,491 5,007	(決算) 427,100 54,500 271,402 53,020 253,384 20,835 11,935 1,037,676 8,391	(予算) 693,600 70,400 275,517 40,617 597,648 15,316 16,055 1,638,753	(計画) 545,000 71,500 353,985 23,995 443,905 6,200	(計画) 559,300 70,900 343,600 30,455 416,475 4,500 1,354,330 939,830	(計画) 573,200 64,600 332,321 49,450 385,250 3,500 1,343,721 1,343,721 946,800	令和8年度 (計画) 553,600 57,800 315,351 50,905 407,265 9,800 1,336,921 1,336,921 963,770
資金         不足比率           法適用企業・資本的収支合計(税込)         年度           支資本         年度           支資本         共享         1. 企業 集 債債           2. 他会計         計         助金           4. 他会計         計         助金           5. 他会計         情         入金           6. 国(都道府県)補助金         6. 国(都道府県)補助金           7. 固定資産産売却(金         担金           9. そのの他         他           1. 支資産産外却(A)         (A)           (A)のうち翌年度へ繰り越さのの対源充当額(B)         (B)           (A) (A)のうち翌年度へ繰り越さんの対源充当額(B)         (B)           (A) (A) (A) (B) (C)         (C)           1. 建設設改良費         費           2. 企業債債         選           金         金	平成29年度 (決算) 186,600 16,100 165,561 19,924 158,111 9,219 539,415 89 539,326	(決算) 477,000 43,600 231,407 5,881 477,453 12,584 20,159 1,224,484 400	(決算) 592,100 46,600 229,588 6,712 438,919 14,447 18,843 1,300,609 862 1,299,747	(決算) 424,700 25,700 246,731 26,458 354,823 8,799 1,980 1,063,491 5,007	(決算) 427,100 54,500 271,402 53,020 253,384 20,835 11,935 1,037,676 8,391	(予算) 693,600 70,400 275,517 40,617 597,648 15,316 16,055 1,638,753	(計画) 545,000 71,500 353,985 23,995 443,905 6,200 1,373,085	(計画) 559,300 70,900 343,600 30,455 416,475 4,500 1,354,330	(計画) 573,200 64,600 332,321 49,450 385,250 3,500 1,343,721 1,343,721	令和8年度 (計画) 553,600 57,800 315,351 50,905 407,265 9,800 1,336,921
資金     不足比率       法適用企業・資本的収支合計(税込)     年度       方方資本費平準化價     2. 他会計 超 資金       3. 他会計 補助金     4. 他会計 積 助金       5. 他会計 情入金     5. 他会計 情 入金       6. 国(都道府県)補助金     6. 国(都道府県)補助金       7. 固定資産売却代金     9. そのの他       8. 工事負担金     9. そのの他       9. そのの他     他       1. 建設改良費     計 (A)       (A)のうち翌年度へ繰り越される支出の附源充当額     (B)       オース支出の附源充当額     (B)       オース支出の財源充当額     (B)       フ・財 (A) (B) (C)     (C)       1. 建設設改良費     費       5 ち職員給与費     2. 企業債債 還金金       3. 他会計長期借入返還金	平成29年度 (決算) 186,600 16,100 165,561 19,924 158,111 9,219 539,415 89 539,326 368,578	(決算) 477,000 43,600 231,407 5,881 477,453 12,584 20,159 1,224,484 400 1,224,084 949,166	(決算) 592,100 46,600 229,588 6,712 438,919 14,447 18,843 1,300,609 862 1,299,747 1,023,908	(決算) 424,700 25,700 246,731 26,458 354,823 8,799 1,980 1,063,491 5,007 1,058,484 786,964	(決算) 427,100 54,500 271,402 53,020 253,384 20,835 11,935 1,037,676 8,391 1,029,285 715,655	(予算) 693,600 70,400 275,517 40,617 597,648 15,316 16,055 1,638,753 1,305,161	(計画) 545,000 71,500 353,985 23,995 443,905 6,200 1,373,085 947,600	(計画) 559,300 70,900 343,600 30,455 416,475 4,500 1,354,330 1,354,330 30,712	(計画) 573,200 64,600 332,321 49,450 385,250 3,500 1,343,721 1,343,721 946,800 30,712	令和8年度 (計画) 553,600 57,800 315,351 50,905 407,265 9,800 1,336,921 1,336,921 983,770 30,712
資金         不足比率           法適用企業・資本的収支合計(税込)         年度           区         分           (五)         本費平準化債           (2)         他会計出資金           (3)         他会計量           (4)         他会計量           (5)         (6)         国(府県)           (8)         工事負担金           (8)         工事負担金           (8)         工事負担金           (A)         (A)           (A)         (A)           (A)         (A)           (A)         (B)           (B)         (C)           (1)         (2)         (3)           (4)         (4)         (B)           (5)         5         職員給与金           (2)         企業債價溫溫金           (3)         (4)         (4)           (5)         支職員給与金           (4)         (4)           (5)         支職員給与金           (6)         (1)           (6)         (1)           (6)         (1)           (9)         そのののののののののののののののののののののののののののののののののののの	平成29年度 (決算) 186,600 16,100 165,561 19,924 158,111 9,219 539,415 89 539,326 368,578	(決算) 477,000 43,600 231,407 5,881 477,453 12,584 20,159 1,224,484 400 1,224,084 949,166	(決算) 592,100 46,600 229,588 6,712 438,919 14,447 18,843 1,300,609 862 1,299,747 1,023,908 777,384	(決算) 424,700 25,700 246,731 26,458 354,823 8,799 1,980 1,063,491 5,007 1,058,484 786,964	(決算) 427,100 54,500 271,402 53,020 253,384 20,835 11,935 1,037,676 8,391 1,029,285 715,655 820,613	(予算) 693,600 70,400 275,517 40,617 597,648 15,316 16,055 1,638,753 1,305,161 835,451	(計画) 545,000 71,500 353,985 23,995 443,905 6,200 1,373,085 947,600 845,323	(計画) 559,300 70,900 343,600 30,455 416,475 4,500 1,354,330 939,830 30,712 836,189	(計画) 573.200 64.600 332.321 49.450 385.250 3.500 1.343.721 946.800 30.712 829.871	令和8年度 (計画) 553,600 57,800 315,351 50,905 407,265 9,800 1,336,921 1,336,921 983,770 30,712 814,455
資金         不足比率           法適用企業・資本的収支合計(税込)         年度           区分         集 (債)           方ち資本費平準化債         金金           2.他会計出资金金         1.位金素平準化債           2.他会計與担金金         1.0金素子           5.他会計員担金金         1.0金素子         1.0分           8.工事負担金金         1.0人のうち翌年度へ繰り越さんの方ち翌年度へ繰り越さんの方ち翌年度へ繰り越さんの方ち翌年度へ繰り越さんの方ち翌年度へ繰り越さん。         (A)           1. 違細計(A)-(B) (C)         (C)           資本の金         表現債債還金金           3.他会計長期借入返還金金           4.他会計長期借入返還金金           3.他会計長期借入返還金           5.その方と出額に           資本的収入額が資本的支出額に	平成29年度 (決算) 186,600 16,1501 19,924 158,111 9,219 539,415 89 539,326 368,578	(決算) 477,000 43,600 231,407 5,881 477,453 12,584 20,159 1,224,484 400 1,224,084 949,166 783,602	(決算) 592,100 46,600 229,588 6,712 438,919 14,447 18,843 1,300,609 862 1,299,747 1,023,908 777,384	(決算) 424,700 25,700 246,731 26,458 354,823 3,799 1,980 1,063,491 5,007 1,058,484 786,964 777,724	(決算) 427,100 54,500 271,402 53,020 253,384 20,835 11,935 1,037,676 8,391 1,029,285 715,655 820,613	(予算) 693,600 70,400 275,517 40,617 597,648 15,316 16,055 1,638,753 1,305,161 835,451	(計画) 545,000 71,500 353,985 23,995 443,905 6,200 1,373,085 947,600 845,323	(計画) 559,300 70,900 343,600 30,455 416,475 4,500 1,354,330 939,830 30,712 836,189	(計画) 573,200 64,600 332,321 49,450 385,250 3,500 1,343,721 946,800 30,712 829,871	令和8年度 (計画) 553,600 57,800 315,351 50,905 407,265 9,800 1,336,921 1,336,921 983,770 30,712 814,455
資金         不足比率           法適用企業・資本的収支合計(税込)         年度           支資         1. 企業 債債           (2. 他会計出資金           (3. 他会計組助金           (4. 他会計負担金           (5. 他会計備入金           (6. 国(都道府県)補助金           (8. 工事負担金           (8. 工事負担金           (8. 工事負担金           (A)のうち翌年度へ繰り越さん。           (A)のうち翌年度へ繰り越さん。           (A) (A)のうち翌年度へ繰り越さん。           (A) (A)ののうち翌年度へ繰り越さん。           (B) (B) (C)           (1. 達設 設 改良费費           (2. 企業債價 還金金           (3. 他会計長期借入返還金金           (3. 他会計長期借入返還金金           (4. 会計への支出館に不足する額           (5. そ 計 (D)・(C)	平成29年度 (決算) 186,600 16,1501 19,924 158,111 9,219 539,415 89 539,326 368,578 877,854 338,528	(決算) 477,000 43,600 231,407 5,881 477,453 12,584 20,159 1,224,484 400 1,224,084 949,166 783,602	(決算) 592,100 46,600 229,588 6,712 438,919 14,447 18,843 1,300,609 862 1,299,747 1,023,908 777,384	(決算) 424,700 25,700 246,731 26,458 354,823 8,799 1,980 1,063,491 5,007 1,058,484 777,724 1,564,688 506,204	(決算) 427,100 54,500 271,402 53,020 253,384 20,835 11,935 11,935 10,37,676 8,391 1,029,285 715,655 820,613	(予算) 693,600 70,400 275,517 40,617 597,648 15,316 16,055 1,638,753 1,305,161 835,451	(計画) 545,000 71,500 353,985 23,995 443,905 6,200 1,373,085 947,600 845,323 1,792,923 419,838	(計画) 559,300 70,900 343,600 30,455 416,475 4,500 1,354,330 939,830 30,712 836,189 1,776,019 421,889	(計画) 573,200 64,600 332,321 49,450 385,250 3,500 1,343,721 946,800 30,712 829,871 1,776,671 432,950	令和8年度 (計画) 553,600 57,800 315,351 50,905 407,265 9,800 1,336,921 963,770 30,712 814,455
資金         不足比率           法適用企業・資本的収支合計(税込)         年度           区         分           (資費         1. 企業 平準化債           (2. 他会計出資金           (4. 他会計負担金           (5. 他会計負担金           (5. 他会計損)         (4. 他会計負担金           (5. 他会計損)         (4. 他会計(日本)           (4. のうち翌年度へ繰り越さん。         (5. 他のうち翌年度へ繰り越さん。         (6. 他会)           (A)のうち翌年度へ繰り組さん。         (6. セルール・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	平成29年度 (決算) 186,600 16,100 165,561 19,924 158,111 9,219 539,415 89 539,326 368,578 509,276	(決算) 477,000 43,600 231,407 5,881 477,453 12,584 20,159 1,224,484 400 1,224,084 949,166 783,602 1,732,768 508,684 476,403	(決算) 592,100 46,600 229,588 6,712 438,919 14,447 18,843 1,300,609 862 1,299,747 1,023,908 777,384 1,801,292 501,545 457,522	(決算) 424,700 25,700 246,731 26,458 354,823 8,799 1,980 1,063,491 5,007 1,058,484 786,964 777,724 1,564,688 506,204 469,328	(決算) 427,100 54,500 271,402 53,020 253,384 20,835 11,935 1,037,676 8,391 1,029,285 715,655 820,613 1,536,268 506,983 467,693	(予算) 693,600 70,400 275,517 40,617 597,648 15,316 16,055 1,638,753 1,305,161 835,451 2,140,612 501,859 401,078	(計画) 545,000 71,500 353,985 23,995 443,905 6,200 1,373,085 947,600 845,323	(計画) 559,300 70,900 343,600 30,455 416,475 4,500 1,354,330 939,830 30,712 836,189	(計画) 573,200 64,600 332,321 49,450 385,250 3,500 1,343,721 946,800 30,712 829,871	令和8年度 (計画) 553,600 57,800 315,351 50,905 407,265 9,800 1,336,921 1,336,921 983,770 30,712 814,455
資金         不足比率           (NY/F)         (NO/F)           送適用企業・資本的収支合計(税込)         年度           区         分         集         債           うち資本費平準化債         金         金         金           2.他会計出資金         土地資金         金         4.他会計負担金           5.他会計損担金         5.他会計損担金         金         7. 固定資産売却代金           8.工事負担金         6         7. 固定資産売却代金         (B)           1.違いのうち翌年度へ繰り越さん         (B)         (B)           1.違いのうち翌年度へ繰り越さん         (B)         (B)           1.違いのうち翌年度へ繰り越さん         (B)         (B)           2.企業機賃賃盈金         金         (B)           2.企業機賃賃盈金         2.企業債債         2.金金           4.他会計長期借入、返還金         金           5.その         の         支出金           5.その         の         支出金           2.利益料余金処分額         2.利益料余金処分額           3.線超、工事資金         金           4.その         の	平成29年度 (決算) 186,600 16,1501 19,924 158,111 9,219 539,415 89 539,326 368,578 877,854 338,528	(決算) 477,000 43,600 231,407 5,881 477,453 12,584 20,159 1,224,484 400 1,224,084 949,166 783,602	(決算) 592,100 46,600 229,588 6,712 438,919 14,447 18,843 1,300,609 862 1,299,747 1,023,908 777,384	(決算) 424,700 25,700 246,731 26,458 354,823 8,799 1,980 1,063,491 5,007 1,058,484 786,964 777,724	(決算) 427,100 54,500 271,402 53,020 253,384 20,835 11,935 11,935 10,37,676 8,391 1,029,285 715,655 820,613	(予算) 693,600 70,400 275,517 40,617 597,648 15,316 16,055 1,638,753 1,305,161 835,451	(計画) 545,000 71,500 353,985 23,995 443,905 6,200 1,373,085 947,600 845,323 1,792,923 419,838	(計画) 559,300 70,900 343,600 30,455 416,475 4,500 1,354,330 939,830 30,712 836,189 1,776,019 421,889	(計画) 573,200 64,600 332,321 49,450 385,250 3,500 1,343,721 946,800 30,712 829,871 1,776,671 432,950	令和8年度 (計画) 553,600 57,800 315,351 50,905 407,265 9,800 1,336,921 963,770 30,712 814,455
資金         不足比率           (N/) (F) × 100/ (合計(税込)         年度           区         分           (支) 方         (支) 方         (支) 本費平準化債           (2. 他会計出資金         (金計制助金           (4. 他会計與担金         (五) 村間助金           (5. 他会計類則         (日) 村間助金           (A) (A) (A) (B) (C)         (A)	平成29年度 (決算) 186,600 16,100 165,561 19,924 158,111 9,219 539,415 89 539,26 368,578 509,276 877,854 338,528 314,113	(決算) 477,000 43,600 231,407 5,881 477,453 12,584 20,159 1,224,484 400 1,224,084 949,166 783,602 1,732,768 508,684 476,403	(決算) 592,100 46,600 229,588 6,712 438,919 14,447 18,843 1,300,609 862 1,299,747 1,023,908 777,384 1,801,292 501,545 457,522	(決算) 424,700 25,700 246,731 26,458 354,823 8,799 1,980 1,063,491 5,007 1,058,484 786,964 777,724 1,564,688 506,204 469,328	(決算) 427,100 54,500 271,402 53,020 253,384 20,835 11,935 1,037,676 8,391 1,029,285 715,655 820,613 1,536,268 506,983 467,693	(予算) 693,600 70,400 275,517 40,617 597,648 15,316 16,055 1,638,753 1,305,161 835,451 2,140,612 501,859 401,078	(計画) 545,000 71,500 353,985 23,995 443,905 6,200 1,373,085 947,600 845,323 1,792,923 419,838 301,008	(計画) 559,300 70,900 343,600 30,455 416,475 4,500 1,354,330 939,830 30,712 836,189 1,776,019 421,889 255,716	(計画) 573,200 64,600 332,321 49,450 385,250 3,500 1,343,721 946,800 30,712 829,871 1,776,671 432,950 311,072	令和8年度 (計画) 553,600 57,800 315,351 50,905 407,265 9,800 1,336,921 963,770 30,712 814,455 1,778,225 441,304 313,918
養金         不足比率           (NO)/(F) × 100/           (A) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大) (大	平成29年度 (決算) 186,600 16,100 165,561 19,924 158,111 9,219 539,415 89 539,326 368,578 509,276 877,854 338,528 314,113	(決算) 477,000 43,600 231,407 5,881 477,453 12,584 20,159 1,224,484 400 1,224,084 949,166 783,602 1,732,768 508,684 476,403 89 32,192 508,684	(決算) 592,100 46,600 229,588 6,712 438,919 14,447 18,843 1,300,609 862 1,299,747 1,023,908 7777,384 457,522 457,522 400 43,623 501,545	(決算) 424,700 25,700 246,731 26,458 354,823 8,799 1,980 1,063,491 5,007 1,058,484 777,724 1,564,688 506,204 469,328	(決算) 427,100 54,500 271,402 53,020 253,384 20,835 11,935 1,037,676 8,391 1,029,285 715,655 820,613 1,536,268 506,983 467,693 5,007 34,283 506,983	(予算) 693,600 70,400 275,517 40,617 597,648 15,316 16,055 1,638,753 1,305,161 835,451 2,140,612 501,859 401,078	(計画) 545,000 71,500 353,985 23,995 443,905 6,200 1,373,085 947,600 845,323 419,838 301,008	(	(計画) 573,200 64,600 332,321 49,450 385,250 3,500 1,343,721 946,800 30,712 829,871 1,776,671 432,950 311,072	令和8年度 (計画) 553,600 57,800 315,351 50,905 407,265 9,800 1,336,921 963,770 30,712 814,455 441,304 313,918
養金         不足比率           法適用企業・資本的収支合計(税込)         年度           方方資本要 平準化債           2.他会計出資金           3.他会計制助金金           4.他会計員担金           5.他会計情入金           6.固(部違府果)補助金           7.固定資産産売却代金           8.工事負担金           9.その他           1.達設改の財源完当額(B)           1.2 未費 期債入返還金           1.2 未費 期債入返還金           2.企業債債           2.企業債債           2.企業債債           3.他会計長期借入返還金金           3.他会計長期借入返還金金           4.他会計への安支出金           5.そ かし           5. を計           4.他会計への安出金           5. を計           4.他会計への安立出金           5. を計           4.他会計会の安立出金           5. を計           4.他会計への安立出金           5. を計           4.他会計会の安立出金           5. を対しているののの支出金           6. を対しののの支出金           4.他会計会の安立との           6. を対しの           7.  変しの           8.	平成29年度 (決算) 186,600 16,100 165,561 19,924 158,111 9,219 539,415 89 539,326 509,276 877,854 338,528 314,113	(決算) 477,000 43,600 231,407 5,881 477,453 12,584 20,159 1,224,484 400 1,224,084 949,166 783,602 1,732,768 508,684 476,403 89 32,192	(決算) 592,100 46,600 229,588 6,712 438,919 14,447 18,843 1,300,609 862 1,299,747 1,023,908 777,384 1,801,292 501,545 457,522	(決算) 424,700 25,700 246,731 26,458 354,823 8,799 1,980 1,063,491 5,007 1,058,484 777,724 1,564,688 506,204 469,328	(決算) 427,100 54,500 271,402 53,020 253,384 20,835 11,935 1,037,676 8,391 1,029,285 715,655 820,613 1,536,268 506,983 467,693 5,007 34,283	(予算) 693,600 70,400 275,517 40,617 597,648 15,316 16,055 1,638,753 1,305,161 835,451 2,140,612 501,859 401,078	(計画) 545,000 71,500 353,985 23,995 443,905 6,200 1,373,085 947,600 845,323 419,838 301,008	(計画) 559,300 70,900 343,600 30,455 416,475 4,500 1,354,330 939,830 30,712 836,189 1,776,019 421,689 255,716	(計画) 573,200 64,600 332,321 49,450 385,250 3,500 1,343,721 946,800 30,712 829,871 1,776,671 432,950 311,072	令和8年度 (計画) 553,600 57,800 57,800 315,535 50,905 407,265 9,800 1,336,921 963,770 30,712 814,455 441,304 313,918
養金         不足比率           法適用企業・資本的収支合計(税込)         年度           本本の方式を表すの支出の対策が当本的収入額が資本的支出額に不足する額(D)-(C)         1. 企業 準 (債 温 金 金 金 金 金 金 金 金 金 金 金 金 金 金 金 金 金 金	平成29年度 (決算) 186,600 16,100 165,561 19,924 158,111 9,219 539,415 89 539,326 368,578 509,276 877,854 338,528 314,113 10,913 13,502 338,528	(決算) 477,000 43,600 231,407 5,881  477,453 12,584 20,159 1,224,484 400 1,224,084 949,166 783,602 1,732,768 508,684 476,403 89 32,192 508,684	(決算) 592,100 46,600 229,588 6,712 438,919 14,447 18,843 1,300,609 862 1,299,747 1,023,908 777,384 457,522 400 43,623 501,545 10,401,125	(決算) 424,700 25,700 246,731 26,458 354,823 8,799 1,980 1,063,491 5,007 1,058,484 777,724 1,564,688 506,204 469,328 912 35,964 506,204	(決算) 427,100 54,500 271,402 53,020 253,384 20,835 11,935 1,037,676 8,391 1,029,285 715,655 820,613 467,693 467,693 5,007 34,283 506,983	(予算) 693,600 70,400 275,517 40,617 597,648 15,316 16,055 1,638,753 1,305,161 835,451 2,140,612 501,859 401,078 8,389 9,630,938	(計画) 545,000 71,500 353,985 23,995 443,905 6,200 1,373,085 947,600 845,323 419,838 301,008 118,830 419,838 9,364,815	(	(計画) 573,200 64,600 332,321 49,450 385,250 3,500 1,343,721 946,800 30,712 829,871 1,776,671 432,950 311,072	令和8年度 (計画) 553,600 57,800 315,351 50,905 407,265 9,800 1,336,921 963,770 30,712 814,455 441,304 313,918 127,386 441,304 8,656,800 (単位:千円)
養金         不足比率           (NO)/(F) × 100/           法適用企業・資本的収支合計(税込)         年度           区         分         集業 (債 (ラ を 計 出 資 金 金 計 相 助 金 金 計 相 助 金 金 計 相 助 金 金 計 相 助 金 ( 5 . 他 会 計 負 担 金 金 計 相 助 金 ( 5 . 他 会 計 負 担 金 金	平成29年度 (決算) 186,600 16,100 165,561 19,924 158,111 9,219 539,415 89 539,326 368,578 509,276 877,854 338,528 314,113 10,913 13,502 338,528	(決算) 477,000 43,600 231,407 5,881  477,453 12,584 20,159 1,224,484 400 1,224,084 949,166 783,602  1,732,768 508,684 476,403 89 32,192 508,684	(決算) 592,100 46,600 229,588 6,712 438,919 14,447 18,843 1,300,609 862 1,299,747 1,023,908 777,384  1,801,292 430,545 457,522 400 43,623 501,545 10,401,125	(決算) 424,700 25,700 246,731 26,458 354,823 8,799 1,980 1,063,491 5,007 1,058,484 777,724 1,564,688 506,204 469,328 912 35,964 506,204	(決算) 427,100 54,500 271,402 53,020  253,384  20,835 11,935 1,037,676 8,391 1,029,285 715,655 820,613  1,536,268 506,983 467,693 5,007 34,283 506,983	(予算) 693,600 70,400 275,517 40,617  597,648 15,316 16,055 1,638,753 1,305,161 835,451  2,140,612 2,140,612 8,389 90,3938 令和4年度	(計画) 545,000 71,500 353,985 23,995 443,905 6,200 1,373,085 947,600 845,323 1,792,923 419,838 301,008 118,830 419,838 9,364,815	(計画) 559,300 70,900 343,600 416,475 4,500 1,354,330 939,830 30,712 836,189 1,776,019 421,689 255,716 165,973 421,689 9,119,126	(計画) 573,200 64,600 332,321 49,450 3,500 1,343,721 946,800 30,712 829,871 1,776,671 432,950 311,072 121,878 432,950 8,891,055	令和8年度 (計画) 553,600 57,800 315,351 50,905 407,265 9,800 1,336,921 993,770 30,712 814,455 441,304 313,918 127,386 441,304 41,304 (単位:千円) 令和8年度
資金         不足比率           法適用企業・資本的収支合計(税込)         年度           区分         集 (債)           方ち資本費平準化債         金金           2.他会計出資金金         1.金金計值 助金           4.他会計負担金         1.2位金計 (A)           5.他会計價 入場金         1.2位金 (B)           8.工事負担金金         1.2位金 (B)           7.固定資産売却代金         1.位金           8.工事負担金金         (A)           7.固定資産売却代金         (B)           8.工事負担金金         (B)           7.固定資産売売却代金         (B)           1.支金         東側位金           8.工事負担         (B)           7.固定資産売売却代金         (B)           1. 支金         の         (D)           2.位金素債債 選還金         3.他会計長期借入返金         5費           3.他会計長期借入返金         (B)           3.他会計長期借入返金         (C)           4.他会計一の支出額に (D)-(C)         (E)           7. 損 基制 定金の分便         (E)           2.日本的収入額が資本的支出額に (D)-(C)         (E)           3.級 経 工 事資金         (E)           4.セラーの 使         (E)           4.セラーの 使         (E)           2.日本の	平成29年度 (決算) 186,600 16,100 165,561 19,924 158,111 9,219 539,415 89 539,326 368,578 509,276 877,854 338,528 314,113 10,913 13,502 338,528 6,380,596	(決算) 477,000 43,600 231,407 5,881  477,453 12,584 20,159 1,224,484 400 1,224,084 949,166 783,602  1,732,768 508,684 476,403 89 32,192 508,684 10,538,310 平成30年度 (決算)	(決算) 592,100 46,600 229,588 6,712 438,919 14,447 18,843 1,300,609 862 1,299,747 1,023,908 777,384  1,801,292 501,545 457,522 400 43,623 501,545 10,401,125	(決算) 424,700 25,700 246,731 26,458 354,823 8,799 1,980 1,063,491 5,007 1,058,484 786,964 777,724 1,564,688 506,204 469,328 9112 35,984 506,204 10,090,102	(決算) 427,100 54,500 271,402 53,020  253,384  20,835 11,935 1,037,676 8,391 1,029,285 715,655 820,613  1,536,268 506,983 467,693 506,983 506,983 9,735,989	(予算) 693,600 70,400 275,517 40,617  597,648 15,316 16,055 1,638,753 1,305,161 835,451  2,140,612 501,859 401,078 8,389 9,630,938  令和4年度 (予算)	(計画) 545,000 71,500 353,985 23,995 443,905 6,200 1,373,085 947,600 845,323 1,792,923 419,838 301,008 118,830 419,838 9,364,815 令和5年度 (計画)	(計画) 559,300 70,900 343,600 416,475 4,500 1,354,330 939,830 30,712 836,189 1,776,019 421,689 255,716 165,973 421,689 9,119,126	(計画) 573,200 64,600 332,321 49,450 3,500 1,343,721 946,800 30,712 829,871 1,776,671 432,950 311,072 121,878 432,950 8,891,055	令和8年度 (計画) 553,600 57,800 315,351 50,905 407,265 9,800 1,336,921 963,770 30,712 814,455 441,304 313,918 127,386 441,304 8,656,800 (単位:千円) 令和8年度 (計画)
養金         不足比率           (NO)/(F) × 100/           法適用企業・資本的収支合計(税込)         年度           区         分         集         債           うち資本費 平準化債         金         2.2.他 会計 出 資         金         2.2.他 会計 個別 助金           4.他会計 負 担金         5.他会計 個別 金         4.他会計 (A)         4.人也会計 (A)         4.人力         6.         4.人也会計 (A)         6.人力         6.         7. 固定資産 売 却 代金         8.工 事 負 担 金         6.         7. 固定資産 売 却 代金         8.工 事 負 担 金         6.         7. 固定資産 産 売 却 代金         8.工 事 負 担 金         6.         7. 固定資産 産 売 却 代金         8.工 事 負 担 金         6.         7. 固定資産 産 売 却 代金         8.工 事 負 担 金         6.         7. 固定資産 産 売 却 代金         8.工 事 負 担 金         6.         7. 固定資産 産 売 却 代金         8.工 事 負 担 金         6.         7. 固定資産 産 売 却 代金         8.工 事 負 担 金         6.         7. 固定 産 産 金         8.工 事 負 担 金         9. 金         2. 金         金         費 金         2. 金         金         会 費 金         2. 金         金         会 费 金         4. 他会計 長期 借 入 返 運金         2. 利 金         4. 他会計 計 (D)-(C)         (E)         6.         1. 財 金         2. 利 金         金         2. 利 金         金         2. 利 金         2. 利 金         2. 利 金         2. 利 金         2.	平成29年度 (決算) 186,600 16,100 165,561 19,924 158,111 9,219 539,415 89 539,326 368,578 509,276 877,854 338,528 314,113 10,913 13,502 338,528 (,380,596	(決算) 477,000 43,600 231,407 5,881  477,453 12,584 20,159 1,224,484 400 1,224,084 949,166 783,602  1,732,768 508,684 476,403 89 32,192 508,684 10,538,310 平成30年度 (決算) 815,545 616,654	(決算) 592,100 46,600 229,588 6,712  438,919 14,447 18,843 1,300,609 862 1,299,747 1,023,908 7777,384  457,522 450,545 457,522 400 43,623 501,545 10,401,125 令和元年度 (決算) 755,558 616,582	( 決 算 ) 424,700 25,700 246,731 26,458 354,823 8,799 1,980 1,063,491 5,007 1,058,484 777,724 1,564,688 506,204 469,328 912 35,964 506,204 10,090,102 令和2年度 ( 決 算 ) 754,979 618,552	(決算) 427,100 54,500 271,402 53,020  253,384  20,835 11,935 1,037,676 8,391 1,029,285 715,655 820,613  467,693 5,007 34,283 506,983 9,735,989  令和3年度 (決算) 700,272 602,385	(予算) 693,600 70,400 275,517 40,617 597,648 15,316 16,055 1,638,753 1,305,161 835,451 2,140,612 501,859 401,078 9,630,938 令和4年度 (予算) 826,462 712,889	(計画) 545,000 71,500 353,985 23,995 443,905 6,200 1,373,085 947,600 845,323 419,838 301,008 118,830 419,838 9,364,815 令和5年度 (計画) 713,803 612,979	(計画) 559,300 70,900 343,600 416,475 4,500 1,354,330 30,712 836,189 1,776,019 421,689 255,716 165,973 421,689 9,119,126	(計画) 573,200 64,600 332,321 49,450 3,500 1,343,721 946,800 30,712 829,871 1,776,671 432,950 311,072 121,878 432,950 8,891,055 令和7年度 (計画) 705,537 603,039	令和8年度 (計画) 553,600 57,800 315,351 50,905 407,265 9,800 1,336,921 963,770 30,712 814,455 441,304 313,918 127,386 441,304 8,656,800 (単位:千円) 令和8年度 (計画) 令41,584 544,876
養金         不足         基準         ((N)/(F)/(F)/(F)/(F)/(F)/(F)/(F)/(F)/(F)/(F	平成29年度 (決算) 186,600 16,100 165,561 19,924 158,111 9,219 539,415 89 539,326 368,578 509,276 37,854 338,528 314,113 10,913 13,502 338,528 4,380,596	(決算) 477,000 43,600 231,407 5,881  477,453  12,584 20,159 1,224,484 400 1,224,084 949,166 783,602  1,732,768 508,684 476,403 89 32,192 508,684 10,538,310  平成30年度 (決算)	(決算) 592,100 46,600 229,588 6,712 438,919 14,447 18,843 1,300,609 862 12,997,47 1,023,908 777,384 457,522 400 43,623 501,545 10,401,125 令和元年度 (決算) 755,058	(決算) 424,700 25,700 246,731 26,458  354,823  8,799 1,980 1,063,491 5,007 1,058,484 786,964 777,724  1,564,688 506,204 469,328 912 35,984 506,204 10,090,102	(決算) 427,100 54,500 271,402 53,020  253,384  20,835 11,935 1,037,676 8,391 1,029,285 715,685 820,613  1,536,268 506,983 467,693 5,007 34,283 506,983 9,735,989	(予算) 693,600 70,400 275,517 40,617 597,648 15,316 16,055 1,638,753 1,305,161 835,451 2,140,612 501,859 401,078 8,389 92,392 501,859 9,630,938 令和4年度 (予算) 826,462	(計画) 545,000 71,500 353,985 23,995 443,905 6,200 1,373,085 947,600 845,323 419,838 301,008 118,830 419,838 9,364,815 令和5年度 (計画) 713,803	(計画) 559,300 70,900 343,600 30,455 416,475 4,500 1,354,330 939,830 30,712 836,189 1,776,019 421,689 255,716 165,973 421,689 9,119,126	(計画) 573,200 64,600 332,321 49,450 385,250 3,500 1,343,721 946,800 30,712 829,871 1,776,671 432,950 311,072 121,878 432,950 8,891,055 令和7年度 (計画) 705,537	令和8年度 (計画) 553,600 57,800 315,351 50,905 407,265 9,800 1,336,921 963,770 30,712 814,455 441,304 313,918 127,386 441,304 第6,656,800 (単位: 千円) 令和8年度 (計画) 641,584
養金         不足比率           法適用企業・資本的収支合計(税込)         年度           女         1.企業 集	平成29年度 (決算) 186,600 16,100 165,561 19,924 158,111 9,219 539,415 89 539,326 368,578 509,276 877,854 338,528 314,113 10,913 13,502 338,528 (決算) 9,219 26,380,596	(決算) 477,000 43,600 231,407 5,881  477,453  12,584 20,159 1,224,484 400 1,224,084 949,166 783,602  1,732,768 508,684 476,403 89 32,192 508,684 10,538,310  平成30年度 (決算) 815,545 616,654 198,891 237,288 533,567	(決算) 592,100 46,600 229,588 6,712  438,919 14,447 18,843 1,300,609 862 1,299,747 1,023,908 7777,384  457,522 450,545 457,522 (決算) 10,401,125 令和元年度 (決算) 755,558 616,582 138,476 236,300 51,155	( 決 算 ) 424,700 25,700 246,731 26,458 354,823 8,799 1,980 1,063,491 5,007 1,058,484 777,724  1,564,688 506,204 469,328 912 35,964 506,204 10,090,102 令和2年度 ( 決 算 ) 754,979 618,552 136,427 27,31,89 51,980	(決算) 427,100 54,500 271,402 53,020  253,384  20,835 11,935 1,037,676 8,391 1,029,285 715,655  820,613  467,693  5,007 34,283 506,983  9,735,989  令和3年度 (決算) 700,272 602,385 97,887 324,422 53,228	(予算) 693,600 70,400 275,517 40,617 597,648 15,316 16,055 1,638,753 1,305,161 835,451 2,140,612 501,859 401,078 9,630,938 令和4年度 (予算) 826,462 712,889 113,573 316,1344 56,348	(計画) 545,000 71,500 353,985 23,995 443,905 6,200 1,373,085 947,600 845,323 419,838 301,008 118,830 419,838 9,364,815 \$\phi\$ 118,830 6,200	(計画) 559,300 70,900 343,600 30,455  416,475 4,500 1,354,330 30,712 836,189 1,776,019 421,689 255,716 165,973 421,689 9,119,126  令和6年度 (計画) 693,199 592,179 101,020 374,055 56,153	(計画) 573,200 64,600 332,321 49,450 3,500 1,343,721 1,343,721 946,800 30,712 829,871 1,776,671 432,950 311,072 121,878 432,950 670,74 度 (計画) 705,537 603,039 102,498 381,771 53,646	令和8年度 (計画) 553,600 57,800 315,351 50,905 407,265 9,800 1,336,921 963,770 30,712 814,455 441,304 313,918 127,386 441,304 8,656,800 (単位:千円) 令和8年度 (計画) 967,788 441,584 544,584 544,586
養金         不足         基準         ((N)/(F)/(F)/(F)/(F)/(F)/(F)/(F)/(F)/(F)/(F	平成29年度 (決算) 186,600 16,100 165,561 19,924 158,111 9,219 539,415 89 539,326 368,578 509,276 314,113 10,913 13,502 338,528 41,113 10,913 13,502 338,528 (決算) 平成29年度 (決算)	(決算) 477,000 43,600 231,407 5,881  477,453  12,584 20,159 1,224,484 400 1,224,084 949,166 783,602  1,732,768 508,684 476,403 89 32,192 508,684 10,538,310  平成30年度 (決算) 815,545 616,654 198,891 237,288	(決算) 592,100 46,600 229,588 6,712  438,919  14,447 18,843 1,300,609 862 1,299,747 1,023,908 777,384  1,801,292 501,545 457,522  400 43,623 501,545  10,401,125  令和元年度 (決算) 755,058 616,582 138,476 236,300	( 決 算 ) 424,700 25,700 246,731 26,458  354,823  8,799 1,980 1,063,491 5,007 1,058,484 786,964 777,724  1,564,688 506,204 469,328  912 35,964 506,204 10,090,102  令和2年度 ( 決 算 ) 754,979 618,552 136,427 273,189	(決算) 427,100 54,500 271,402 53,020  253,384  20,835 11,935 1,037,676 8,391 1,029,285 715,655 820,613  1,536,268 506,983 467,693 5,007 34,283 506,983 9,735,989  令和3年度 (決算) 700,272 602,385 97,887 324,422	(予算) 693,600 70,400 275,517 40,617 597,648 15,316 16,055 1,638,753 1,305,161 835,451 2,140,612 501,859 401,078 8,389 92,392 501,859 9,630,938 令和4年度 (予算) 826,462 712,889 113,573 316,134	(計画) 545,000 71,500 353,985 23,995 443,905 6,200 1,373,085 947,600 845,323 419,838 301,008 118,830 419,838 9,364,815 令和5年度 (計画) 713,803 612,979 100,824 377,980	(計画) 559,300 70,900 343,600 30,455  416,475  4,500 1,354,330 939,830 30,712 836,189  1,776,019 421,689 255,716  165,973 421,689 9,119,126  令和6年度 (計画) 693,199 592,179 101,020 374,055	(計画) 573,200 64,600 332,321 49,450 3,500 1,343,721 1,343,721 946,800 30,712 829,871 1,776,671 432,950 311,072 121,878 432,950 8,891,055 令和7年度 (計画) 705,537 603,039 102,498 381,771	令和8年度 (計画) 553,600 57,800 315,351 50,905 407,265 9,800 1,336,921 963,770 30,712 814,455 1,778,225 441,304 313,918 127,386 441,304 第65,6800 (単位:千円) 令和8年度 (計画) 641,584 544,876 96,708 366,256

		企業・収益的収支 K道事業(税抜)										単位:千円,%)
	Z	年 度	平成29年度 ( 決 算 )	平成30年度 ( 決 算 )	令和元年度 (決算)	令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (予算)	令和5年度 (計画)	令和6年度 (計画)	令和7年度 (計画)	令和8年度 (計画)
H		1. 営業収益(A)	402,521	393,585	389,449	399,071	416,014	397,085	428,020	436,126	410,222	452,729
	収	(1) 料 金 収 入 (2) 受 託 工 事 収 益 (B)	340,442	337,244	332,470	321,126	328,325	313,277	338,110	334,729	331,382	374,462
収	益	(3) そ の 他 2. 営 業 外 収 益	62,079 543,947	56,341 587,156	56,979 613,168	77,945 574,353	87,689 567,957	83,808 667,415	89,910 589,244	101,397 565,809	78,840 601,042	78,267 571,622
	的	(1) 補 助 金	266,905	307,503	339,019	292,619	283,788	345,237	272,577	238,277	265,734	224,801
	収	他会計補助金 その他補助金	266,905	290,003 17,500	308,655 30,364	290,119 2,500	271,624 12,164	345,237	272,577	238,277	265,734	224,801
益	入	(2) 長期前 受金 戻入	275,830	278,285	272,872	281,047	283,227	321,538	316,027	326,892	334,668	346,181
		収 入 計 (C)	1,212 946,468	1,368 980,741	1,277 1,002,617	687 973,424	942 983,971	640 1,064,500	1,017,264	1,001,935	640 1,011,264	640 1,024,351
		1. 営業費用       (1) 職員給与費	820,594 80,666	877,226 86,409	905,089 111,574	885,138 108,993	900,791 101,675	974,011 109,915	933,868 90,994	924,133 60,282	938,472 60,282	955,488 60,282
的	収	基 本 給 退 職 給 付 費	42,564 3,604	23,583 3,948	59,337 5,903	58,769 4,427	55,320 4,184	55,588 5,000	46,749 5,000	30,053 5,000	30,053 5,000	30,053 5,000
	益	そ の 他	3,604	58,878	46,334	4,427	4,184	49,327	39,245	25,229	25,229	25,229
١.		(2) 経 動 カ 費	198,489 22,888	243,649 25,343	260,779 24,717	222,152 21,243	239,205 26,094	284,472 32,651	236,822 47,046	243,644 47,606	247,385 48,173	251,546 48,746
収	的	修 繕 費 材 料 費	14,231	14,187	6,528	18,136	13,660	3,678	10,300	12,100	10,700	9,600
	支	そ の 他	950 160,420	586 203,533	407 229,127	418 182,355	1,038 198,413	1,136 247,007	1,038 178,438	1,038 182,900	1,038 187,474	1,038 192,162
_	^	(3) 減     価     貸     却     費       2. 営     業     外     費	541,439 113,488	547,168 103,515	532,736 97,528	553,993 88,286	559,911 83,180	579,624 90,489	606,052 83,396	620,207 77,802	630,805 72,792	643,660 68,863
支	出	(1) 支 払 利 息	112,469	101,423	94,115	86,939	79,999	74,900	67,807	62,213	57,203	53,274
		(2) そ     の     他       支     出     計     (D)	1,019 934,082	2,092 980,741	3,413 1,002,617	1,347 973,424	3,181 983,971	15,589 1,064,500	15,589 1,017,264	15,589 1,001,935	15,589 1,011,264	15,589 1,024,351
特	経	常 損 益 (C)-(D) (E) 別 利 益 (F)	12,386		·							
特		別 損 失 (G)	12,386									
		別 損 益 (F)-(G) (H) 度純利益(又は純損失) (E)+(H)	△ 12,386									
繰流	越	利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I) 動 資 産 (J)	277,836	388,736	358,159	430,345	559,582	468,597	578,515	569,798	575,103	582,546
流		うち未収金	68,352	139,232	148,672	253,619	189,877	57,000	196,301	193,343	195,143	197,669
ЛĹ		うち 建 設 改 良 費 分	707,799 451,064	723,608 442,350	613,062 447,939	632,206 476,136	698,296 485,750	570,153 487,394	719,332 505,415	711,054 497,086	711,526 474,416	707,005 466,940
		うち - 時借入金 うち 未 払 金	250,119	271,970	156,262	146,951	146,601	74,364	147,546	147,581	163,543	165,581
累	積	欠損金比率( <u>(I)</u> ×100)	,	.,	-1-26			,	,	.,,	2,2.70	-,
		(A)=(B) 政 注 旅 行 会 第 15 条 第 1 頃 に 上 川 質 完 l た										
資堂	业 业	金 の 不 足 額 (L) 又 益 一 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	402,521	393,585	389,449	399,071	416,014	397,085	428,020	436,126	410,222	452,729
地	方	財政法による ((L)/(M)×100)	402,021	000,000	000,440	000,071	410,014	007,000	420,020	400,120	410,222	402,720
	<u>金</u> 全 化	ヒ法施行令第16条により算定した <sub>(N)</sub>										
資	수 /I	金の不足額(パ/)										
解	土消											
健事	全 化	と法施行令第17条により算定した <sub>(P)</sub> 業の規模										
健		法第22条により算定した ((N)/(P)×100) 会 不 足 比 率										
		企業·資本的収支										
		k道事業(税込)										(単位:千円)
	_	年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	区	分 業 債	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)	(計画)
	資	うち資本費平準化債	16,100	43,600	46,600	25,700	54,500	70,400	71,500	70,900	64,600	57,800
資		2. 他     会     計     出     資     金       3. 他     会     計     補     助     金	161,824 4,266	143,952 4,297	136,519 3,999	149,224 24,026	144,894 49,957	144,790 29,644	217,609 22,445	212,100 25,990	200,949 49,400	176,937 50,820
	本	4. 他 会 計 負 担 金	,,	,,	-,	,	,	,	,	,	,	
本	的	5. 他 会 計 借 入 金 6. 国 ( 都 道 府 県 ) 補 助 金	158,111	345,134	385,385	293,487	236,549	457,591	269,755	217,710	217,000	294,880
	μυ	7. 固定資産売却代金	0.010	0.000	0.000	5.041	10.000	10.004	4.500	0.500	0.500	0.000
	収	8. 工     事     負     担     金       9. そ     の     他	9,219	9,886	6,896	5,941	18,296	13,964	4,500	3,500	3,500	9,800
的	,	計 (A) (A)のうち翌年度へ繰り越さ (B)	520,020	897,369	1,003,299	824,978	810,896	1,182,489	865,509	774,100	848,849	950,737
	入	れる支出の財源充当額	89 E10.031	205	1.002.437	5,007	6,374	1 100 400	005 500	774 100	040.040	050 707
収	資	純     計     (A)-(B)     (C)       1.     建     設     改     良     費	519,931 352,920	897,164 709,701	1,002,437 819,523	819,971 645,909	804,522 610,135	1,182,489 965,765	865,509 576,400	774,100 491,100	848,849 583,300	950,737 716,000
	本	うち職員給与費       2. 企業債償還金	490,621	451,064	442,350	447,939	476,136	496,332	507,634	30,712 505,415	30,712 497,086	30,712 474,416
支	的	3. 他会計長期借入返還金	.50,021	.51,004	2,000	, , 5 5 5		. 50,002	237,034	220,110	,,,,,,,,	,
	支	4. 他 会 計 へ の 支 出 金       5. そ     の 他										
沒-	出	計 (D)	843,541	1,160,765	1,261,873	1,093,848	1,086,271	1,462,097	1,084,034	996,515	1,080,386	1,190,416
	とける	額 (D)-(C) (E)	323,610	263,601	259,436	273,877	281,749	279,608	218,525	222,415	231,537	239,679
	ń A	1. 損益勘定留保資金       2. 利益剰余金処分額	299,201	237,480	225,736	243,649	248,932	227,505	191,454	199,861	206,911	207,243
	и h	3. 繰     越     エ     事     資     金       4. そ     の     他	10,913 13,496	89 26,032	205 33,495	862 29,366	5,007 27,810	6,374 45,729	27,071	22,554	24,626	32,436
_	Ŗ	計 (F)	13,496 323,610	263,601	259,436	29,366	27,810	45,729 279,608	27,071	22,554	24,626	239,679
他	自共会	與財源不足額 (E)-(F): 計 借 入 金 残 高 (G)										
企		業債残高(H)	6,136,191	6,128,827	6,203,777	6,151,438	6,075,902	6,152,870	6,030,636	5,871,221	5,780,735	5,751,219
Of	<u>1</u> 会計	十繰入金										(単位:千円)
		年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
収	益	区 分	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)	(計画)
1		うち基準内繰入金	279,181	321,448	341,970	347,022	338,143	404,391	338,807	316,328	321,156	280,258
資	本	う ち 基 準 外 繰 入 金 : 的 収 支 分	28,008 166,090	5,570 148,249	5,959 140,518	2,657 173,250	5,025 194,851	6,009 174,434	5,035 240,054	4,701 238,090	4,773 250,349	4,165 227,757
	-+*	うち基準内繰入金	16,069	10,483	6,428	6,505	6,991	6,258	8,613	8,542	8,982	8,172
1		うち基準外繰入金	150,021	137,766	134,090 488,447	166,745 522,929	187,860 538,019	168,176 584,834	231,441	229,548 559,119	241,367	219,585
		合 計	473,279	475,267	488.44 / 1	522.9791	538.0191	004.0.34	583,896	559.1191	576,278	512,180

上块	境保全公共下水道事業(		rtr	T = +0.0 /= +	T +00 + +	A 10 = 4: -	A 100 to to	A 100 Fr	A 10 4 Fr #	A factor	A Inotest		(単位:千円, 9
		年	度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
区	分			(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)	(計画
	1. 営 業	収 益			19,238	21,552	19,427	19,968	20,669	20,460	20,168	19,871	21,
収					15,593	15,522	15,329	15,212	15,073	14,864	14,572	14,275	15,
益		事収益	E (B)		3,645	6,030	4,098	4,756	5,596	5,596	5,596	5,596	5.
.   ==	2. 営業	外	収 益		59.897	55.941	56.195	51.522	63.731	56.900	49.923	45.515	43.
的		助	4		24.658	21.336	21.814	19.574	33.813	27.126	26.656	27.418	26
	1 (1)		補助金		24,658	21,336	21,814	19,574	33,813	27,126	26,656	27,418	26
収		その他											
	(2) 長期前				35,237	34,605	34,381	31,596	29,918	29,774	23,267	18,097	17
\		o	ft		2			352					
-	1. 営 業	計			79,135	77,493	75,622	71,490	84,400	77,360	70,091	65,386	64
	1. 営業 (1) 職 員	給	<u> </u>		74,884	73,715	72,056	67,861	78,973	72,276	65,209	60,699	60
収	! (1) #% - 🗜		本 終										
			給付費										
益			<b>の</b> 他										
血	(2) 経		姜	32,255	23,315	22,917	21,608	21,703	34,306	27,688	28,341	29,012	29
			力 费	2,319	2,570	2,668	2,406	2,625	3,000	5,581	5,637	5,693	5
的	1		繕 費		4,376	4,025	2,408	131	1,819	2,000	2,000	2,000	2
			料 費		3		79	47	64	64	64	64	
支			<b>の</b> 他		16,366	16,224	16,715	18,900	29,423	20,043	20,640	21,255	21
^	(3) 494 1回	償	却 费		51,569	50,798	50,448	46,158	44,667	44,588	36,868	31,687	30
	2. 営業	外	費用		4,251	3,778	3,566	3,629	5,427	5,084	4,882	4,687	4
出	(1) 支 払 (2) そ	. ₹	间 息 他		3,974 277	3,688 90	3,400 166	3,105	2,896	2,553	2,351	2,156	1
	(2) そ				79.135	77.493	75.622	524 71,490	2,531 84.400	2,531 77,360	2,531 70.091	2,531 65.386	64
経			)-(D) (E)		/9,135	77,493	/5,622	/1,490	84,400	//,360	70,091	00,380	04
作工	別利	<u></u>											
	別損												
	別 損 益		)-(G) (H)										
年	度純利益(又は	純損失)	(E)+(H)										
	利益剰余金又												
	動	資	産 (J)		15,457	16,665	17,431	19,923	33,829	21,558	19,533	18,221	18
			未収金		15,268	4,150	15,266	5,496	2,700	5,947	5,388	5,026	4
	動	負 24 45 40	債(K		31,394	31,864	32,677	35,029	35,146	37,439	33,412	32,302	32
			改良費分時借入金		19,223	19,514	19,979	20,308	20,651	17,504	19,301	21,153	22
			<del>时间                                    </del>		12.170	12.350	12.698	14.295	14.495	19,358	13.702	10,826	10
		(1)		14,739	12,170	12,330	12,090	14,290	14,495	18,336	13,702	10,620	10
積	欠 損 金 比 率 (	(A)-(B)	×100 )										
方則	才政法施行令第15条第												
ŧ		不 足	観										
	収 益 一 受 託 工 事 4		)-(B) (M)	20,819	19,238	21,552	19,427	19,968	20,669	20,460	20,168	19,871	21,
方金			L)/(M)×100										
	<u>化法施行令第16</u>		定した										
-		不足	· たした (N)										
全	化法施行規則第												
	化法施行令第17 st 業 の												
全化	************************************	Lt: ((	N)/(P) × 100										

		企業・資本的収支 竟保全公共下水道事業(税込)										(単位:千円)
Ĭ.,		年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	区	分	( 決 算 )	( 決 算 )	( 決 算 )	(決算)	( 決 算 )	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)	(計画)
		1. 企 業 債			3,200	900	4,600	8,700	18,400	19,000	14,000	4,000
	資	うち資本費平準化債										
資	^	2. 他 会 計 出 資 金	3,737	3,752	3,767	3,783	5,287	5,597	5,980	3,903	5,711	7,759
具		3. 他 会 計 補 助 金	15,658	349	23	72	173	82				
	本	4. 他 会 計 負 担 金										
		5. 他 会 計 借 入 金										
本	的	6. 国(都道府県)補助金										
		7. 固定資産売却代金										
		8. 工 事 負 担 金				18	18	18				
١	収	9. そ の 他		885	2,829		7,550	16,055				
的		計 (A)	19,395	4,986	9,819	4,773	17,628	30,452	24,380	22,903	19,711	11,759
	λ	(A)のうち翌年度へ繰り越さ れる支出の財源充当額 (B)										
١.		純 計 (A)-(B) (C)	19,395	4,986	9,819	4,773	17,628	30,452	24,380	22,903	19,711	11,759
収	資	1. 建 設 改 良 費	15,658	1,234	6,052	990	12,285	24,855	18,400	19,000	14,000	4,000
		うち職員給与費										
	本	2. 企業債償還金	18,655	18,936	19,222	19,514	19,979	20,344	20,794	17,504	19,301	21,153
支	的	3. 他会計長期借入返還金										
^	支	4. 他 会 計 へ の 支 出 金										
	出	5. そ の 他										
		計 (D)	34,313	20,170	25,274	20,504	32,264	45,199	39,194	36,504	33,301	25,153
	k的ル Eする	収入額が資本的支出額に 5額 (D)-(C) (E)	14,918	15,184	15,455	15,731	14,636	14,747	14,814	13,601	13,590	13,394
	á	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	14,912	15,184	15,455	15,649	14,222	14,530	14,814	13,601	13,590	13,394
	a	2. 利益剰余金処分額										
	₽ U	3. 繰 越 工 事 資 金										
		4. そ の 他	6			82	414	217				
	Œ.	計 (F)	14,918	15,184	15,455	15,731	14,636	14,747	14,814	13,601	13,590	13,394
1	甫坩	塡 財 源 不 足 額 (E)-(F)										
他	会	計 借 入 金 残 高 (G)										
企		業 債 残 高 (H)	244,405	225,469	210,746	190,833	175,454	163,810	161,416	162,912	157,611	140,458

〇他	会計繰	入金																	(単位:千円)
						年	馬	E		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	区		分			_	_	_		(決算)	( 決 算 )	( 決 算 )	( 決 算 )	( 決 算 )	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)	(計画)
収	益	的	収	支	分					19,395	24,658	21,336	21,814	19,574	33,813	27,126	26,656	27,418	26,154
		う	ち	基	準	内	繰	入	金	3,737	20,306	19,882	19,467	17,774	30,704	24,632	24,205	24,897	23,749
		う	ち	基	準	外	繰	入	金	15,658	4,352	1,454	2,347	1,800	3,109	2,494	2,451	2,521	2,405
資	本	的	収	支	分					22,972	4,101	3,790	3,855	5,460	5,679	5,980	3,903	5,711	7,759
		う	ち	基	準	内	繰	入	金	21,304	3,752	3,767	3,783	3,798	3,950	4,160	2,715	3,973	5,397
		う	ち	基	準	外	繰	入	金	1,668	349	23	72	1,662	1,729	1,820	1,188	1,738	2,362
			合				計			42,367	28,759	25,126	25,669	25,034	39,492	33,106	30,559	33,129	33,913

	企業·収益的収支 落排水事業(税抜)									(	単位:千円,%)
MC.W.M.	年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
区	分	( 決 算 )	( 決 算 )	( 決 算 )	( 決 算 )	( 決 算 )	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)	(計画)
	1. 営 業 収 益 (A)		69,612	68,097	79,387	77,929	79,086	76,161	74,666	73,148	80,928
収			69,595	68,078	79,370	77,916	79,071	76,148	74,653	73,135	80,915
	(2) 受託工事収益 (B)										
益	(3) そ の 他 2. 営 業 外 収 益		17	19	17	13	15	13	13	13	13
収			461,718	430,220	394,574	368,822	410,514 249,352	350,025	349,544	353,310	348,383
的	他会計補助金		264,502 264,502	245,383 236,383	221,566 214,566	200,619 197,619	,	196,240 196,240	195,762 195,762	195,482 195,482	185,692 185,692
			204,302	9,000	7,000	3,000	213,352 36,000	190,240	193,702	190,402	100,092
収	(2) 長期前受金戻入		196,792	184,766	172.935	168,137	161.097	153.719	153,716	157.762	162,625
益人			190,792	71	73	100,137	161,097	155,719	155,716	157,762	102,025
^	収 入 計 (C)		531,330	498,317	473,961	446.751	489,600	426.186	424.210	426,458	429,311
<b> </b> -	1. 営業費用		483,369	453,276	433,716	410,593	442,310	397,518	398,898	403,944	409,732
	(1) 職 員 給 与 費		3,842	400,270	433,710	410,393	442,310	387,316	390,090	403,944	409,732
的収	基本給		2,052								
E)	退職給付費		174								
ـــــ	7. O /th		1,616								
益	(2) 経 費		140,072	119,669	121,390	115,116	157,220	126,676	130.315	130,126	130,132
	動力費		16,684	23,722	15,406	16,501	18,298	30.588	30.894	31,203	31.515
収的	修繕費		41.695	11,760	16,568	14.007	11,476	15.367	17,100	14,970	13.000
"'	材料費		1,425	1,384	76	746	300	746	746	746	746
	そ の 他		80,268	82,803	89,340	83,862	127,146	79,975	81,575	83,207	84,871
支	(3) 減 価 償 却 費		339,455	333,607	312,326	295,477	285,090	270,842	268,583	273,818	279,600
l . l	2. 営業外費用		48.258	45.041	40,245	36.158	47,290	28.668	25.312	22.514	19.579
支	(4) ± + 1 = 6		43,585	40,262	36,498	32,775	29,166	25.285	21,929	19.131	16,196
出	(2) そ の 他		4,673	4,779	3.747	3,383	18.124	3,383	3,383	3,383	3,383
	支 出 計 (D)		531.627	498.317	473,961	446,751	489.600	426.186	424,210	426,458	429,311
経	常 損 益 (C)-(D) (E)		△ 297	100,017	170,001	110,701	100,000	120,100	121,210	120,100	120,011
特	別 利 益 (F)		1.071								
特	別 損 失 (G)		774								
特	別 損 益 (F)-(G) (H)		297								
当 年	度 純 利 益 ( 又 は 純 損 失 ) (E)+(H)										
繰越	利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (1)										
流	動 資 産 (J)		101,679	50,872	55,225	52,294	76,684	49,886	49,655	49,918	50,252
	うち未収金		86,674	47,804	52,189	52,887	14,400	47,143	46,925	47,173	47,489
流	動 負 債(K)		301,881	243,419	253,068	251,928	263,181	244,156	239,876	237,891	237,944
	うち 建 設 改 良 費 分		206,205	204,286	211,374	211,894	212,030	203,775	196,331	193,617	185,011
	うち 一 時 借 入 金										
	うち未払金		95,669	39,127	41,691	40,028	51,148	40,374	43,538	44,267	52,925
累積	欠損金比率( <u>(I)</u> ×100)										
地方則 資	放法施行令第15条第1項により算定した 金の不足額(L)										
	収益 – 受託工事収益 (A)-(B) (M)		69,612	68,097	79,387	77,929	79,086	76,161	74,666	73,148	80,928
地方資金	財政法による ((L)/(M)×100)		00,012	00,007	70,007	77,020	70,000	70,101	71,000	70,110	00,020
	化法施行令第16条により算定した(N) 金 の 不 足 額(N)										
健全	化法施行規則第6条に規定する <sub>(O)</sub> 消 可 能 資 金 不 足 額										
健全事	作 引 能 員 並 小 た 韻 化法施行令第17条により算定した (P) 業 の 規 模										
健全化	:法第22条により算定した ((N)/(P)×100)										
資	金不足比率(ハハハハ										

法谪	田企	·業·資本的収支										
		排水事業(税込)										(単位:千円)
		年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	区	分	(決算)	(決算)	( 決 算 )	( 決 算 )	( 決 算 )	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)	(計画)
		1. 企 業 債		78,900	68,500	19,700	22,100	29,300	65,400	115,800	75,700	83,600
	資	うち資本費平準化債										
1 1		2. 他 会 計 出 資 金		50,970	57,365	63,536	83,350	88,794	95,882	88,908	80,275	76,642
資	[	3. 他 会 計 補 助 金		359	1,870	1,164	688	2,770	50	65	50	35
	本	4. 他 会 計 負 担 金										
		5. 他 会 計 借 入 金										
本	的	6. 国(都道府県)補助金		122,550	22,750			15,000	58,650	104,965	65,750	73,635
	"	7. 固定資産売却代金										
	. [	8. 工 事 負 担 金		1,431	6,457	2,106	1,273	580				
	収	9. そ の 他		19,274	16,014	1,980	4,385					
的	Į	計 (A)		273,484	172,956	88,486	111,796	136,444	219,982	309,738	221,775	233,912
		(A)のうち翌年度へ繰り越さ れる支出の財源充当額		139			2					
1. 1	ſ	純 計 (A)-(B) (C)		273,345	172,956	88,486	111,794	136,444	219,982	309,738	221,775	233,912
収	資	1. 建 設 改 良 費		222,375	115,729	24,950	32,055	67,663	124,100	220,830	141,500	157,270
		うち職員給与費										
	本	2. 企業債償還金		202,768	206,206	204,286	211,374	212,785	213,005	203,775	196,331	193,617
支	的	3. 他会計長期借入返還金										
	支	4. 他 会 計 へ の 支 出 金										
		5. そ の 他										
	出	計 (D)		425,143	321,935	229,236	243,429	280,448	337,105	424,605	337,831	350,887
資本不足				151,798	148,979	140,750	131,635	144,004	117,123	114,867	116,056	116,975
48		1. 損 益 勘 定 留 保 資 金		145,933	142,966	138,958	129,297	122,126	47,138	△ 10,355	37,606	29,142
均	. [	2. 利益剰余金処分額										
	- 1	3. 繰 越 工 事 資 金			139							
財	- 1	4. そ の 他		5,865	5,874	1,792	2,338	21,878	69,985	125,222	78,450	87,833
26	į	計 (F)		151,798	148,979	140,750	131,635	144,004	117,123	114,867	116,056	116,975
補	j tj	順財源不足額 (E)-(F)										
他	会	計 借 入 金 残 高 (G)										
企		業 債 残 高 (H)		2,432,862	2,295,156	2,110,570	1,921,296	1,737,811	1,590,206	1,502,231	1,381,600	1,271,583

0	他会計	繰入金	È																(単位:千円)
				_	4	Ŧ	度	Ę		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		区	分			_	_	_		(決算)	(決算)	(決算)	( 決 算 )	( 決 算 )	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)	(計画)
収	益	的	収	支	分						264,502	236,383	214,566	197,619	213,352	196,240	195,762	195,482	185,692
		5	ち	基	準	内	繰	入	金		167,816	154,863	151,192	148,899	160,753	147,860	147,500	147,289	139,912
		5	5	基	準	外	繰	入	金		96,686	81,520	63,374	48,720	52,599	48,380	48,262	48,193	45,780
資	本	的	収	支	分						51,329	59,235	64,700	84,038	91,564	95,932	88,973	80,325	76,677
		5	5	基	準	内	繰	入	金		38,040	39,647	40,358	41,084	44,763	46,899	43,497	39,269	37,485
		ò	ち	基	準	外	繰	入	金		13,289	19,588	24,342	42,954	46,801	49,033	45,476	41,056	39,192
			合				計				315,831	295,618	279,266	281,657	304,916	292,172	284,735	275,807	262,369

Z Z	[落排水事業(税抜)									(	単位:千円,%)
区	年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	分	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	( 予 算 )	(計画)	(計画)	(計画)	(計画)
収	1. 営業収益 (A) (1) 料 金 収 <i>A</i>		82,798 82,300	85,092 84,591	84,069 83,610	84,717 84,272	83,908 83,388	87,950 87,503	87,427 87,170	87,066 86,839	97,974 97,755
14X	(2) 受託工事収益 (B)		62,300	04,391	03,010	04,272	03,300	67,303	67,170	00,039	97,730
収益	注 (3) そ の 他 2. 営 業 外 収 益		498	501	459	445	520	447	257	227	219
的			324,563 161,652	279,541 118,333	311,555 157,384	262,270 110,576	268,292 132,068	253,393 114,914	260,375 118,076	271,697 124,872	260,821 114,415
	他 会 計 補 助 金		161,652	118,333	136,869	110,576	132,068	114,914	118,076	124,872	114,415
业业	ス <u>その他補助金</u> (2)長期前受金戻 <i>入</i>		162,865	161,167	20,515 154,129	151,651	136,183	138,436	142,256	146,782	146,363
益入	(3) そ の 他		46	41	42	43	41	43	43	43	43
$\vdash$	収入計(C)       1. 営業費用		407,361 377,119	364,633 338,267	395,624	346,987 323,746	352,200	341,343	347,802 327,814	358,763 339,730	358,795 340,803
	(1) 職 員 給 与 妻		13,063	330,207	366,922	323,740	321,101	320,456	327,014	339,730	340,000
的収	æ 4 N		7,414								
益	退職給付費		841 4,808								
1	(2) 経		128,598	109,524	142,609	103,646	120,308	117,494	119,516	125,742	127,82
区的	<u>動</u> 力		14,938 38,248	18,074 9,455	13,571 13,318	15,990 10,037	18,409 6,461	26,684 11,683	26,951 11,900	27,221 16,287	27,49 16,50
	材 料 费		119	199	340	2,208	4,377	2,208	2,208	2,208	2,20
支	-   その他 - (3)減価償却費		75,293	81,796	115,380	75,411	91,061	76,919	78,457	80,026	81,62
支	2. 営業外費用		235,458 29,531	228,743 26,366	224,313 28,702	220,100 23,241	200,793 31,099	202,962 20,887	208,298 19,988	213,988 19,033	212,97 17,99
~  出	(1) 支 払 利 息		26,166	24,553	23,102	21,687	20,640	19,333	18,434	17,479	16,43
	(2) そ     の     他       支     出     計     (D)		3,365 406,650	1,813 364,633	5,600 395,624	1,554 346,987	10,459 352,200	1,554 341,343	1,554 347,802	1,554 358,763	1,55 358,79
経	常 損 益 (C)-(D) (E)		711	004,000	000,024	040,007	002,200	041,040	047,002	000,700	000,70
<u></u>	別     利     益     (F)       別     損     失     (G)										
寺	別 損 益 (F)-(G) (H)										
	度純利益(又は純損失) (E)+(H)		711				-				
能	利益剰余金又は累積欠損金(I)   動 資 産(J)		20,001	26,398	57,512	44,936	52,846	44,205	45,041	46,461	46,46
	うち未収金	:	17,695	23,180	55,220	44,094	15,300	43,376	44,197	45,590	45,59
充	動 <u>負 債 (K</u> うち建 設 改 良 費 ダ		121,634 101,983	120,945 99,144	154,409 106,170	131,357 97,721	117,584 94,210	129,131 103,116	132,697 110,945	138,227 118,947	140,59 129,26
	うち一時借入金		101,903	33,144	100,170	37,721	94,210	103,110	110,943	110,547	123,20
	うち未払金	:	19,646	15,131	48,239	14,211	23,374	10,991	9,190	8,145	4,78
積	i 欠 損 金 比 率( (I) ×100 )										
	財政法施行令第15条第1項により算定した										
{ * 業 1	金 の 不 足 額 (L) 収益 – 受託工事収益 (A)-(B) (M)		82,798	85,092	84,069	84,717	83,908	87,950	87,427	87,066	97,974
也 方	ī 財 政 法 に よ る ((L)/(M)×100		02,700	00,032	04,000	04,717	00,500	07,500	07,427	07,000	07,07-
<b>全金</b>	並 个 足 の 比 率 化 注 施 行 会 第 16 冬 に 上 り 筒 宝 し た										
ŧ	金 の 不 足 額 <sup>(N)</sup>	l .									
建全·	化法施行規則第6条に規定する <sub>(O)</sub> 消 可 能 資 金 不 足 額										
	ル 注 佐 行 会 笛 17 冬 仁 ト 川 笛 宁 」 た										
5	業の規模(P)										
	比法第22条により算定した ((N)/(P)×100 金 不 足 比 率	)									
+滴用	a企業・資本的収支										
	落排水事業(税込)	1 = 5 +								1	(単位:千円)
	年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
区		(決算)	(決算)	( 決 算 )					(計画)		
_	1. 企 業 債				(決算)	(決算)	(予算)	(計画)		(計画)	(計画)
Τ			4,000	49,900	51,800	( 决 算 )	119,100	110,000	109,700	(計画)	
資	うち咨太豊平准化信		4,000	49,900 29,842							47,70
ŧ	うち資本費平準化債       2. 他会計出資金       3. 他会計補助金				51,800	39,200	119,100	110,000	109,700	105,500	47,70 52,33
	i     うち資本費平準化債       2. 他会計出资金       3. 他会計補助金       4. 他会計損担金		29,002	29,842	51,800 28,723	39,200 36,377	119,100 34,766	110,000 32,929	109,700 37,074	105,500	47,70 52,33
本	うち資本費平準化債       2.他会計出資金       3.他会計構助金       4.他会計負担金       5.他会計損		29,002	29,842	51,800 28,723	39,200 36,377	119,100 34,766	110,000 32,929	109,700 37,074	105,500	47,70 52,33 5
本	5 5 資 本 費 平 準 化 債       2. 他 会 計 出 資 金       3. 他 会 計 相 助 金       4. 他 会 計 負 担 金       5. 他 会 計 借 入 金       6. 国 ( 都 道 府 県 ) 補 助 金       7. 固 定 資 産 売 却 代 金		29,002 867 9,769	29,842 820 30,784	51,800 28,723 1,196 61,336	39,200 36,377 2,202	119,100 34,766 8,121 125,057	32,929 1,500	109,700 37,074 4,400 93,800	105,500 43,739	47,70 52,33 5
本的	5     5     6     本費平準化債       2     .     他会計     出資金       3     他会計     相助金       4     他会計     長担金       5     他会計     未分金       6     国(都道府県助代金       7     国定資産別     知代金       8     工事負担金		29,002 867	29,842 820	51,800 28,723 1,196	39,200 36,377 2,202	34,766 8,121	32,929 1,500	37,074 4,400	105,500 43,739	47,70 52,33 5
本的収	5     5     資本費平準化債       2		29,002 867 9,769	29,842 820 30,784	51,800 28,723 1,196 61,336	39,200 36,377 2,202	119,100 34,766 8,121 125,057	32,929 1,500	109,700 37,074 4,400 93,800	105,500 43,739	47,70 52,33 5 38,75
本的収	うち資本費平準化債   2.他会計出資金   3.他会計損担金   4.他会計損担金   5.他会計損担金   5.他会計損担金   6.国(都道府県)補助金   7.固定資産売却代金   8.工事負担金   9.そ の 他		29,002 867 9,769	29,842 820 30,784 1,094	51,800 28,723 1,196 61,336	39,200 36,377 2,202 16,835	119,100 34,766 8,121 125,057	110,000 32,929 1,500 115,500	109,700 37,074 4,400 93,800	105,500 43,739 102,500	47,70 52,33 5 38,75
本的収入	5     5     資本費平準化債       2		29,002 867 9,769 1,267 44,905	29,842 820 30,784 1,094	51,800 28,723 1,196 61,336	39,200 36,377 2,202 16,835 1,248	119,100 34,766 8,121 125,057	110,000 32,929 1,500 115,500	109,700 37,074 4,400 93,800	105,500 43,739 102,500	47.70 52.33 5 38.75
本的収入	うち資本費平準化債   2. 他会計 出資金   3. 他会計 相助金   4. 他会計 負担金   5. 他会計 負担金   5. 他会計 負担金   7. 固定資産売却代金   8. 工事負担金   8. 工事負担金   8. 工事負担金   8. 工事負担金   1. 人のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額   (A) (A) (A) (B) (C)   1. 建設改良   2. 世紀   4. (B) (C)   1. 建設改良   3. 世紀   4. (B) (C)   4. (C) (C)   4. (A) (B) (C)   5. (C) (C)   5. (C) (C)   7. (A) (A) (B) (C)   7. (A) (A) (B) (C)   7. (A) (B) (C)   7. (B) (B) (C)   7. (B) (B) (C)   7. (B) (B) (C)   7. (B) (C) (C)   7. (B) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C		29,002 867 9,769 1,267 44,905	29,842 820 30,784 1,094	51,800 28,723 1,196 61,336 734 143,789	39,200 36,377 2,202 16,835 1,248 95,862 2,015	119,100 34,766 8,121 125,057 754 287,798	110,000 32,929 1,500 115,500 1,700 261,629	37,074 4,400 93,800 1,000 245,974	105,500 43,739 102,500 251,739	(計画) 47.70 52.33 5 38.75 138.83
本的収入	5 5 資 本 費 平 準 化 債   2. 他 会 計 出 資 金 3. 他 会 計 相 助 金 4. 他 会 計 負 担 金 5. 他 会 計 債 入 金 6. 国 (都 道府 果)補 助 金 7. 固 定 資 産 売 却 代 金 8. 工 事 負 担 金 8. 工 事 負 担 金 (9. そ の 他 1 人 人 (A)のうち翌年度へ繰越さ 人 (A)のうち翌年度へ繰越さ 八 (A)のうち翌年度へ繰越さ 八 (A)のうち翌年度へ繰越さ (B) (B)		29,002 867 9,769 1,267 44,905 56 44,849 15,847	29,842 820 30,784 1,094 112,440 112,440 82,604	51,800 28,723 1,196 61,336 734 143,789 115,115	39,200 36,377 2,202 16,835 1,248 95,862 2,015 93,847 61,180	119,100 34,766 8,121 125,057 754 287,798 246,878	110,000 32,929 1,500 115,500 1,700 261,629 261,629 228,700	109,700 37,074 4,400 93,800 1,000 245,974 245,974 208,900	105,500 43,739 102,500 251,739 251,739 208,000	47.70 52.33 5 38.75 138.83 138.83 86.50
本的収入資本	うち資本費平準化債   2. 他会計 出資金   3. 他会計   4. 他会計   4. 地金   5. 他会計   4. 地金   5. 他会計   4. 地金   6. 国(都道府県)補助金   7. 国定資産売却代金   8. 工事負担金   9. その他   1. 建設   4. (A) (A) (A) (A) (B) (C)   1. 達設   2. 企業債   4. 支載   5. 表述   5. 表述		29,002 867 9,769 1,267 44,905 56	29,842 820 30,784 1,094 112,440	51,800 28,723 1,196 61,336 734 143,789	39,200 36,377 2,202 16,835 1,248 95,862 2,015	119,100 34,766 8,121 125,057 754 287,798	110,000 32,929 1,500 115,500 117,00 261,629	109,700 37,074 4,400 93,800 1,000 245,974	105,500 43,739 102,500 251,739	47.70 52.33 5 38.75 138.83 138.83
本的収入資本	5 5 資 本 費 平 準 化 債   2. 他 会 計 出 資 金 3. 他 会 計 相 助 金 4. 他 会 計 負 担 金 5. 他 会 計 債 入 金 6. 国 (都 道府 果)補 助 金 7. 固 定 資 産 売 却 代 金 8. 工 事 負 担 金 他 8. 工 事 負 担 金 他 (A) (A) (O) 55 翌年度で制度を (B) 和 5 世 (A) (A) (A) (B) (C) 1. 達 設 改 良 費 5 ち 職 員 給 与 費 2. 企 業 債 償 還 金 4. 他 会 計 へ の 支 出 金 4. 他 会 計 へ の 支 出 金		29,002 867 9,769 1,267 44,905 56 44,849 15,847	29,842 820 30,784 1,094 112,440 112,440 82,604	51,800 28,723 1,196 61,336 734 143,789 115,115	39,200 36,377 2,202 16,835 1,248 95,862 2,015 93,847 61,180	119,100 34,766 8,121 125,057 754 287,798 246,878	110,000 32,929 1,500 115,500 1,700 261,629 261,629 228,700	109,700 37,074 4,400 93,800 1,000 245,974 245,974 208,900	105,500 43,739 102,500 251,739 251,739 208,000	47.70 52.33 5 38.75 138.83 138.83
本的収入資本的	5 ち 資 本 費 平 準 化 債   2. 他 会 計 出 資 金   3. 他 会 計 相 助 金   4. 他 会 計 負 担 金   5. 他 会 計 借 入 金   6. 国 ( 相 道 所 果 ) 補 助 金   7. 固 定 資 産 死 却 代 金   8. 工 事 負 担 金   9. そ の 他		29,002 867 9,769 1,267 44,905 56 44,849 15,847	29,842 820 30,784 1,094 112,440 82,604 101,983	51,800 28,723 1,196 61,336 734 143,789 115,115 99,145	39,200 36,377 2,202 16,835 1,248 95,862 2,015 93,847 61,180	119,100 34,766 8,121 125,057 754 287,798 287,798 246,878	110,000 32,929 1,500 115,500 1,700 261,629 261,629 228,700	109,700 37,074 4,400 93,800 1,000 245,974 245,974 208,900	105,500 43,739 102,500 251,739 251,739 208,000	47.70 52.33 5 38.75 138.83
本的収入 資本的支出的	5 ち 資 本 費 平 準 化 債   2. 他 会 計 出 資 金 3. 他 会 計 相 助 金 4. 他 会 計 負 担 金 5. 他 会 計 負 担 金 5. 他 会 計 債 入 金 8. 工 事 負 担 金 8. 工 事 負 担 金 8. 工 事 負 担 金 (A) (A) (A) (A) (A) (A) (B) (C) (C) (D) (A) (A) (A) (B) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C		29,002 867 9,769 1,267 44,905 56 44,849 15,847 101,595	29,842 820 30,784 1,094 112,440 82,604 101,983	51,800 28,723 1,196 61,336 734 143,789 115,115 99,145	39,200 36,377 2,202 16,835 1,248 95,862 2,015 93,847 61,180 106,170	119,100 34,766 8,121 125,057 754 287,798 246,878 99,375	110,000 32,929 1,500 115,500 1,700 261,629 228,700 97,455	109,700 37,074 4,400 93,800 1,000 245,974 245,974 208,900 103,116	105,500 43,739 102,500 251,739 251,739 208,000 110,945	47,70 52,33 5 38,75 138,83 86,50 118,94
本的収入 資本的支出的す	5 ち 資 本 費 平 準 化 債 2. 他 会 計 出 資 金 3. 他 会 計 相 助 金 5. 他 会 計 借 入 金 5. 他 会 計 借 入 金 6. 国 定 資 産 売 却 代 金 8. 工 事 負 担 金 7. 固 定 資 産 売 却 代 金 8. 工 事 負 担 金 9. そ の 他 (A) (A) (A) (A) (B) (C) (D) (D) (D) (D) (D) (D) (D) (D) (D) (D		29,002 867 9,769 1,267 44,905 56 44,849 15,847 101,595	29,842 820 30,784 1,094 112,440 82,604 101,983 184,587 72,147	51,800 28,723 1,196 61,336 734 143,789 115,115 99,145	39,200 36,377 2,202 16,835 1,248 95,862 2,015 93,847 61,180 106,170 167,350 73,503	119,100 34,766 8,121 125,057 754 287,798 246,878 99,375 346,253 58,455	110,000 32,929 1,500 115,500 115,500 261,629 228,700 97,455 326,155 64,526	109,700 37,074 4,400 93,800 1,000 245,974 245,974 208,900 103,116 312,016 66,042	105,500 43,739 102,500 251,739 251,739 208,000 110,945 318,945 67,206	47,70 52,33 5 38,75 138,83 138,83 86,50 118,94 205,44 66,61
本的収入 資本的支出的	5 5 資本費平準化價   2. 他会計出資金   1. 他会計		29,002 867 9,769 1,267 44,905 56 44,849 15,847 101,595	29,842 820 30,784 1,094 112,440 82,604 101,983 184,587 72,147 67,837	51,800 28,723 1,196 61,336 734 143,789 115,115 99,145 214,260 70,471 65,697	39,200 36,377 2,202 16,835 1,248 95,862 2,015 93,847 61,180 106,170	119,100 34,766 8,121 125,057 754 287,798 246,878 99,375 346,253 58,455 31,872	110,000 32,929 1,500 115,500 1,700 261,629 228,700 97,455	109,700 37,074 4,400 93,800 1,000 245,974 245,974 208,900 103,116	105,500 43,739 102,500 251,739 251,739 208,000 110,945	47,70 52,33 5 38,75 138,83 138,83 86,50 118,94 205,44 66,61
在            k         り             又         支            本	5 5 資 本 費 平 準 化 債   2. 他 会 計 出 資 金   3. 他 会 計 相 助 金		29,002 867 9,769 1,267 44,905 56 44,849 15,847 101,595	29,842 820 30,784 1,094 112,440 82,604 101,983 184,587 72,147 67,837	51,800 28,723 1,196 61,336 734 143,789 115,115 99,145 214,260 70,471 65,697	39,200 36,377 2,202 16,835 1,248 95,862 2,015 93,847 61,180 106,170 167,350 73,503 69,782	119,100 34,766 8,121 125,057 754 287,798 246,878 99,375 346,253 58,455 31,872 2,015	110,000 32,929 1,500 115,500 11700 261,629 281,629 228,700 97,455 64,526 42,752	109,700 37,074 4,400 93,800 1,000 245,974 245,974 208,900 103,116 312,016 66,042 47,845	105,500 43,739 102,500 251,739 251,739 208,000 110,945 67,206 48,404	47,70 52,33 5 38,75 138,83 86,50 118,94 205,44 66,61 59,49
本的収入 資本的支出的す	5 ち 資 本 費 平 準 化 債   2. 他 会 計 出 資 金 3. 他 会 計 相 助 金 4. 他 会 計 相 助 金 5. 他 会 計 目 日 金 5. 他 会 計 目 日 金 6. 国 (都 道 府 果 )補 助 金 7. 固 定 資 産 売 却 代 金 8. 工 事 負 担 金 8. 工 事 負 担 金 8. 工 事 負 和 (A) (A) (A) (A) (B) (C) (D) (D) (D) (D) (D) (D) (D) (D) (D) (D		29,002 867 9,769 1,267 44,905 56 44,849 15,847 101,595 117,442 72,593 72,298	29,842 320 30,784 1,094 112,440 82,604 101,983 184,587 72,147 67,837 56 4,254	51,800 28,723 1,196 61,336 734 143,789 115,115 99,145 214,260 70,471 65,697 50 4,724	39,200 36,377 2,202 16,835 1,248 95,862 2,015 93,847 61,180 106,170 167,350 73,503 69,782	119,100 34,766 8,121 125,057 754 287,798 246,878 99,375 346,253 58,455 31,872 2,015 24,588	110,000 32,929 1,500 115,500 1,700 261,629 228,700 97,455 64,526 42,752 21,774	109,700 37,074 4,400 93,800 1,000 245,974 245,974 208,900 103,116 66,042 47,845	105,500 43,739 102,500 251,739 251,739 208,000 110,945 67,206 48,404	47,70 52,33 5 38,75 138,83 138,83 138,83 6,50 118,94 205,44 66,61 59,49
本的収入 资本的支出的扩	5 5 資本費平準化價   2. 他会計出資金   3. 他会計相助金   4. 他会計損担金   5. 他会計損担金   5. 他会計損担金   7. 固定資産売利代金   8. 工事負担金   8. 工事負担金   8. 工事負担金   9. その他   1. 建設改良受益   5. 专職負担金   6. 国(A)   (A)(A)(B)(C)   1. 建设改良受益   5. 专職負担金   5. 专職負担金   6. 国(A)   (A)(B)(C)   1. 建设改良受益   6. 国(B)(B)(B)   6. 国(B)(B)(B)(B)(B)(B)(B)(B)(B)(B)(B)(B)(B)(		29,002 867 9,769 1,267 44,905 56 44,849 15,847 101,595	29,842 820 30,784 1,094 112,440 82,604 101,983 184,587 72,147 67,837	51,800 28,723 1,196 61,336 734 143,789 115,115 99,145 214,260 70,471 65,697	39,200 36,377 2,202 16,835 1,248 95,862 2,015 93,847 61,180 106,170 167,350 73,503 69,782	119,100 34,766 8,121 125,057 754 287,798 246,878 99,375 346,253 58,455 31,872 2,015	110,000 32,929 1,500 115,500 11700 261,629 281,629 228,700 97,455 64,526 42,752	109,700 37,074 4,400 93,800 1,000 245,974 245,974 208,900 103,116 312,016 66,042 47,845	105,500 43,739 102,500 251,739 251,739 208,000 110,945 67,206 48,404	47,70 52,33 5 38,75 138,83 86,50 118,94 205,44 66,61 59,49
本的収入 资本的支出的扩	5 5 資本費平準化價   2. 他会計出資金   1. 他会計划   1. 金   1. 5		29,002 867 9,769 1,267 44,905 56 44,849 15,847 101,595 117,442 72,593 72,298	29,842 320 30,784 1,094 112,440 82,604 101,983 184,587 72,147 67,837 56 4,254	51,800 28,723 1,196 61,336 734 143,789 115,115 99,145 214,260 70,471 65,697 50 4,724	39,200 36,377 2,202 16,835 1,248 95,862 2,015 93,847 61,180 106,170 167,350 73,503 69,782	119,100 34,766 8,121 125,057 754 287,798 246,878 99,375 346,253 58,455 31,872 2,015 24,588	110,000 32,929 1,500 115,500 1,700 261,629 228,700 97,455 64,526 42,752 21,774	109,700 37,074 4,400 93,800 1,000 245,974 245,974 208,900 103,116 66,042 47,845	105,500 43,739 102,500 251,739 251,739 208,000 110,945 67,206 48,404	47,70 52,33 5 38,75 138,83 138,83 138,83 6,50 118,94 205,44 66,61 59,49

Œ		未		1貝	- 2	戊	F	i) (î	H)		1,000,782	1,598,699	1,001,304	1,484,384	1,504,109	1,010,004	1,523,238	1,517,793	1,440,340
Of	也会計	繰入金	ž																(単位:千円)
				_		年	度	ŧ		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	[2	<u>z</u>	分			_	_	_		(決算)	(決算)	( 決 算 )	( 決 算 )	( 決 算 )	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)	(計画)
収	益	的	収	支	分						162,130	118,817	137,313	111,006	132,571	115,346	118,318	125,084	114,619
		5	; ち	基	準	内	繰	入	金		99,115	92,281	93,405	90,250	107,783	93,779	96,195	101,696	93,187
		5	<b>う</b> ち	基	準	外	繰	入	金		63,015	26,536	43,908	20,756	24,788	21,567	22,123	23,388	21,432
資	本	的	収	支	分						29,869	30,662	29,919	38,579	42,887	34,429	41,474	43,739	52,385
		5	; ち	基	準	内	繰	入	金										
		5	j ち	基	準	外	繰	入	金		29,869	30,662	29,919	38,579	42,887	34,429	41,474	43,739	52,385
			合				計				191,999	149,479	167,232	149,585	175,458	149,775	159,792	168,823	167,004

林業集	3企業・収益的収支 3落排水事業(税抜)									(	単位:千円,%)
	年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
区	分	(決算)	( 決 算 )	( 決 算 )	( 決 算 )	( 決 算 )	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)	(計画)
	1. 営 業 収 益 (A)		479	443	429	375	440	366	359	352	390
収	(1) 料 金 収 入		479	443	429	375	440	366	359	352	390
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)										
収益											
	2. 営業外収益   (1) 補助 金		3,180	3,302	6,369	3,334	4,160	2,897	2,930	2,965	2,957
鹶			1,017 1,017	1,139 1,139	4,206 2,706	1,171 1,171	2,272 2,272	1,155 1,155	1,188 1,188	1,223 1,223	1,215 1,215
収			1,017	1,138	1,500	1,171	2,212	1,100	1,100	1,223	1,210
	(2) 長期前受金戻入		2,163	2,163	2,163	2.163	1,888	1,742	1,742	1,742	1,742
益人			2,100	2,100	2,100	2,100	1,000	1,712	1,7 12	1,712	1,7.12
	収 入 計 (C)		3,659	3,745	6,798	3,709	4,600	3,263	3,289	3,317	3,347
	1. 営 業 費 用		3,507	3,580	6,362	3,556	4,423	3,126	3,161	3,198	3,237
l I.	(1) 職 員 給 与 費										
的収	坐										
	退 職 給 付 費										
益	そ の 他										
	(2) 経 費		1,027	1,099	3,881	1,075	2,263	1,118	1,153	1,190	1,229
収的	<u>助力费</u> 修繕费		88	96	95	97	132	118	130	143	158
P.	材料費										
	その他		939	1,003	3,786	978	2.131	1.000	1.023	1.047	1.071
支	(3) 減 価 賞 却 費		2.480	2,481	2,481	2.481	2,160	2.008	2.008	2.008	2.008
_	2. 営業外費用		152	165	436	153	177	137	128	119	110
支出	(A) + + + 10 h		109	101	93	85	77	69	60	51	42
"	(2) そ の 他		43	64	343	68	100	68	68	68	68
	支 出 計 (D)		3,659	3,745	6,798	3,709	4,600	3,263	3,289	3,317	3,347
経											
特	別 利 益 (F)										
特	別 損 失 (G)										
特化工作	別 損 益 (F)-(G) (H)										
	度 純 利 益 ( 又 は 純 損 失 ) (E)+(H) 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)										
流	動 資 産(J)		443	448	446	444	602	390	393	397	400
DIL.	うち未収金		209	337	400	373	70	327	330	333	336
流	動 負 債 (K)		883	896	902	909	1.072	813	821	829	837
	うち建設改良費分		440	448	456	465	472	482	491	500	509
	うち 一 時 借 入 金										
	うち未払金		443	448	446	444	600	331	330	329	328
	· 欠損金比率( (I) (A)-(B) ×100 )										
地方貝 資	財政法施行令第15条第1項により算定した 金の不足額(L)										
営業	収益 - 受託工事収益 (A)-(B) (M)		479	443	429	375	440	366	359	352	390
28 4	5 財 政 法 に よ る ((L)/(M)×100) 金 不 足 の 比 率										
健 全	世										
解	化法施行規則第6条に規定する <sub>(O)</sub> 消 可 能 資 金 不 足 額										
健全事	化 法 施 行 令 第 17 条 に より 算 定 し た (P) 業 の 規 模 (P)										
健全化	比法第22条により算定した 金 不 足 比 率 ((N)/(P)×100)										

7717	×/1	「排水事業(税込) 年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	(単位:千円) 令和8年度
			十成29年度	十成30千段	节和几千度	77和24段	サ和い牛皮	71/144-12	市和3年度	7104度	7和7年及	7110年度
	区	分	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)	(計画)
		1. 企 業 債										
	資	うち資本費平準化債										
資		2. 他 会 計 出 資 金		115	123	131	139	193	208	216	225	234
		3. 他 会 計 補 助 金		2								
	本	4. 他 会 計 負 担 金										
		5. 他 会 計 借 入 金										
本	的	6. 国(都道府県)補助金										
		7. 固定資産売却代金										
	١. ١	8. 工 事 負 担 金										
	収	9. そ の 他										
的		計 (A)		117	123	131	139	193	208	216	225	234
	入	(A)のうち翌年度へ繰り越さ れる支出の財源充当額 (B)										
١. ا		純 計 (A)-(B) (C)		117	123	131	139	193	208	216	225	234
収	資	1. 建 設 改 良 費		2								
		うち職員給与費										
	本	2. 企業債償還金		432	440	448	456	465	474	482	491	500
支	的	3. 他会計長期借入返還金										
	支	4. 他 会 計 へ の 支 出 金										
	出	5. そ の 他										
		計 (D)		434	440	448	456	465	474	482	491	500
	・ 的収 ・ する ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	Z入額が資本的支出額に 額 (D)-(C) (E)		317	317	317	317	272	266	266	266	266
初	i i	1. 損益勘定留保資金		317	317	317	317	272	266	266	266	266
13	. [	2. 利益剰余金処分額							-			
R R		3. 繰 越 エ 事 資 金										
		4. そ の 他										
æ		計 (F)		317	317	317	317	272	266	266	266	266
神												
他	会											
企		業 債 残 高 (H)		5,660	5,220	4,772	4,316	3,851	3,377	2,895	2,404	1,904

Of	也会計組	<b>桑入</b> 金	È																(単位:千円)
			$\overline{}$			年	唐	Ē		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	Σ	<u> </u>	分			_	_	_		(決算)	( 決 算 )	( 決 算 )	( 決 算 )	( 決 算 )	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)	(計画)
収	益	的	収	支	分						1,017	1,139	2,706	1,171	2,272	1,155	1,188	1,223	1,215
		2	うち	基	準	内	繰	入	金		426	419	411	403	782	397	409	421	418
		-	うち	基	準	外	繰	入	金		591	720	2,295	768	1,490	758	779	802	797
資	本	的	収	支	分						117	123	131	139	193	208	216	225	234
		3	5 5	基	準	内	繰	入	金										
		-	うち	基	準	外	繰	入	金		117	123	131	139	193	208	216	225	234
			合				計				1,134	1,262	2,837	1,310	2,465	1,363	1,404	1,448	1,449

	用企業·収益的収支 地域生活排水事業(税:	=)											,	単位:千円,%)
19767	巴埃工店所小事来(机)		年	度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
[	3 分				(決算)	(決算)	( 決 算 )	(決算)	(決算)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)	(計画)
	1. 営 業	収	益	(A)		7,574	7,378	7,426	7,179	7,143	7,014	6,876	6,736	7,452
1	又 (1) 料	金	収	入		7,574	7,377	7,425	7,178	7,142	7,014	6,876	6,736	7,452
l I.	(2) 受託		益	(B)			-							
収	益 (3) そ 2. 営 業	の 外	収	他 益		34,630	28,033	26,442	25,938	31,457	27,682	27,796	27,913	27,174
١	的 (1) 補	助	48	金		28,711	22,114	20,523	20,020	25,499	21,766	21,880	21,917	21,258
	(1) 112	他会	計補			28,711	22,114	20,523	20,020	25,499	21,766	21,880	21,997	21,258
ı	ĮZ .	そ の	他 補											
益	(2) 長期	前 受	金	戻 入		5,919	5,919	5,919	5,918	5,958	5,916	5,916	5,916	5,916
-	入 (3) そ	<u>の</u>		他										
<b> </b> -	1. 営	<u>入</u> 業	費	(C) 用		42,204 39,208	35,411 32,749	33,868 31,546	33,117 30,896	38,600 35,330	34,696 32,598	34,672 32,634	34,649 32,670	34,626 32,706
		<del>来</del> L 給	与	費		6,591	32,749	31,546	30,896	35,330	32,598	32,034	32,070	32,700
的」	区 (1) 49% 3	基基	本	給		4.109								
-,		退崩		付 費		256								
١,	±	そ	の	他		2,226								
'	(2) 経	-		費		22,804	22,936	21,733	21,083	25,475	22,784	22,820	22,856	22,892
収		動	力	費										
<sup>4</sup> X   f	ry	修材	緒 料	費費		1,545	1,019	839	1,087	2,469	2,716	2,716	2,716	2,716
		™ ₹	<del>11</del>	他		21,259	21.917	20,894	19.996	23,006	20,068	20.104	20,140	20,176
3	支 (3) 減 1		却	費		9,813	9,813	9.813	9,813	9,855	9,814	9.814	9,814	9,814
支	2. 営 業		費	用		2,385	2,662	2,322	2,221	3,270	2,098	2,038	1,979	1,920
	出 (1) 支	払	利	息		1,231	1,136	1,065	1,001	938	878	818	759	700
	(2) そ	0		他		1,154	1,526	1,257	1,220	2,332	1,220	1,220	1,220	1,220
-	支	出	計 (8) (8)	(D)		41,593	35,411	33,868	33,117	38,600	34,696	34,672	34,649	34,626
特	圣 常 損 <u></u> 別	益利	(C)-(D) 益	(E) (F)		611								
特	別	損	 失	(G)		611								
特	別 損	益	(F)-(G)	(H)		△ 611								
当 年	度純利益(又	は純損	失)	(E)+(H)										
	1 利益剰余金		積欠損											
流	動	資	-	産 (J)		2,151	3,143	2,383	2,433	4,492	2,549	2,547	2,545	2,543
流	動	うち 自	未	収 金 債 (K)		1,350	2,124	1,423	2,423	1,300	2,538	2,536	2,534	2,532
ж	剿		± 90- 26	良費分		6,704 4,553	6,863 3,720	5,991 3,783	5,538 3,392	6,856 3,158	5,742 3.050	5,721 2.824	5,684 2,883	5,689 2,944
				昔 入 金		4,000	0,720	0,700	0,002	0,100	0,000	2,024	2,000	2,044
		うち	未	払 金		2,151	3,143	2,208	2,146	3,698	2,692	2,897	2,801	2,745
	責 欠 損 金 比 🛚	( (A)		100 )										
地方 資	財政法施行令第15 金 の	条第1項に 不	より算定足	とした 額(L)										
	収益一受託工		(A)-(B)			7,574	7,378	7,426	7,179	7,143	7,014	6,876	6,736	7,452
地 :	方 財 政 法 に 金 不 足 の	よる	((L)/(	M) × 100)			·	,	,	,	,		,	,
健 全資	化 法 施 行 令 第 金 の	6 条 に よ <sup>1</sup> 不	り算定 足	した 額 (N)										
解	化法施行規則消 可能 第	: 金 7	下 足	額())										
健全事	化法施行令第	7条によ <sup>り</sup> カーカ	り算定 見	した 模 (P)										
	化法第22条により 金 不 足		((N)/	(P) × 100)				_		_			_	

特定	地均	或生活排水事業(税込)	Г							ı		(単位:千円
		年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	×	分	(決算)	( 決 算 )	( 決 算 )	( 決 算 )	( 決 算 )	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)	(計画)
		1. 企 業 債										
	資	うち資本費平準化債										
140	34	2. 他 会 計 出 資 金		2,324	659							
資		3. 他 会 計 補 助 金		3								
	本	4. 他 会 計 負 担 金										
		5. 他 会 計 借 入 金										
本	的	6. 国(都道府県)補助金										
	"	7. 固定資産売却代金										
	١.	8. 工 事 負 担 金										
	収	9. そ の 他										
的		計 (A)		2,327	659							
	入	(A)のうち翌年度へ繰り越さ れる支出の財源充当額 (B)										
		純 計 (A)-(B) (C)		2,327	659							
収	資	1. 建 設 改 良 費		3								
		うち職員給与費										
	本	2. 企業債償還金		6,218	4,553	3,720	3,783	3,392	3,158	3,050	2,824	2,8
支	的	3. 他会計長期借入返還金										
^	支	4. 他 会 計 へ の 支 出 金										
		5. そ の 他										
	出	計 (D)		6,221	4,553	3,720	3,783	3,392	3,158	3,050	2,824	2,8
	k的ル とする	収入額が資本的支出額に 5額 (D)-(C) (E)		3,894	3,894	3,720	3,783	3,392	3,158	3,050	2,824	2,8
4	d d	1. 損益勘定留保資金		3,894	3,894	3,720	3,783	3,392	3,158	3,050	2,824	2,8
	a	2. 利益剰余金処分額										
		3. 繰 越 工 事 資 金										
	Ħ	4. そ の 他										
2	Œ.	計 (F)		3,894	3,894	3,720	3,783	3,392	3,158	3,050	2,824	2,8
ŧ	f f	填 財 源 不 足 額 (E)-(F)										
他	会	計 借 入 金 残 高 (G)										
企		業 債 残 高 (H)		58.863	54.310	50,590	46.807	43,415	40.257	37.207	34.383	31,5

Off	会計総	入金																	(単位:千円)
				_	-	年	月	Ę		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	区		分			_	_	_		(決算)	( 決 算 )	( 決 算 )	( 決 算 )	( 決 算 )	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)	(計画)
収	益	的	収	支	分						28,711	22,114	20,523	20,020	25,499	21,766	21,880	21,997	21,258
		う	ち	基	準	内	繰	入	金		5,365	5,031	4,959	4,896	6,236	5,323	5,351	5,379	5,199
		õ	ち	基	準	外	繰	入	金		23,346	17,083	15,564	15,124	19,263	16,443	16,529	16,618	16,059
資	本	的	収	支	分						2,327	659							
		う	ち	基	準	内	繰	入	金										
		ò	ち	基	準	外	繰	入	金		2,327	659							
			合				計				31,038	22,773	20,523	20,020	25,499	21,766	21,880	21,997	21,258

		企業・収益的収支									,	単位:千円,%)
1007	1197/	水事業(税抜) 年 度	平成29年度 平成	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	区	分	(決算) (決	算 )	(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)	(計画)
		1. 営 業 収 益 (A)		2.072	1.924	1.927	1.844	1,783	1.802	1.767	1,731	1,915
	収			2,072		1,927	1,844	1,782	1,802	1,767	1,731	1,915
		(2) 受 託 工 事 収 益 (B)										
	益							1				
収		2. 営業外収益		8,329		9,194	8,530	9,417	9,143	9,181	9,219	8,610
	的			7,509		8,378	7,714	8,555	8,328	8,366	8,404	8,223
		他会計補助金		7,509	7,340	8,378	7,714	8,555	8,328	8,366	8,404	8,223
	収											
益	١, ١	(2) 長期前受金戻入		816		816	816	862	815	815	815	387
	入			10.401		11 101	10.074	11.000	10.045	10.040	10.050	10.505
		収入計(C)       1. 営業費用		10,401 9,475		11,121 10,214	10,374 9,565	11,200 10,201	10,945	10,948 10,270	10,950 10,318	10,525 9,939
		(1) 職 員 給 与 費		9,473	9,190	10,214	9,303	10,201	10,222	10,270	10,316	9,939
的	収	基本給										
,		退職給付費										
	1	Z 0 4h										
	益	(2) 経 費		5,510	5,232	6,248	5,600	6,188	6,256	6,304	6,352	6,401
١.		動 力 費		590		540	595	618	780	788	796	804
収	的			471	152	1,191	634	933	1,026	1,026	1,026	1,026
		材 料 費										
	支	そ の 他		4,449		4,517	4,371	4,637	4,450	4,490	4,530	4,571
	×	(3) 減 圖 貝 却 貝		3,965		3,966	3,965	4,013	3,966	3,966	3,966	3,538
支		2. 営業外費用		868		907	809	999	723	678	632	586
	出	(1) 支 払 利 息		601		518	475	433	389	344	298	252
		(2) そ の 他		267		389	334	566	334	334	334	334
	経	支出計(D)       常損益(C)-(D)(E)		10,343		11,121	10,374	11,200	10,945	10,948	10,950	10,525
特	雅	常損益(C)-(D)(E)       別利益(F)		58								
特		別 損 失 (G)		58								
特		別 損 益 (F)-(G) (H)		△ 58								
	年月	度 純 利 益 ( 又 は 純 損 失 ) (E)+(H)										
		利益剰余金又は累積欠損金(1)										
流		動 資 産 (J)		6,232	8,193	10,007	11,668	13,736	12,310	12,313	12,315	11,837
L		うち未収金		5,965		8,773	8,103	320	8,548	8,550	8,552	8,220
流		動 負 債 (K)		7,010	7,182	7,227	7,141	7,502	7,475	7,501	7,527	7,321
		うち建設改良費分		2,631	2,673	2,716	2,758	2,803	2,847	2,893	2,939	2,986
		うち一時借入金										
		うち未払金		4,379	4,509	4,511	4,383	4,699	4,628	4,608	4,588	4,335
		欠損金比率( (1) (A)-(B) ×100 )										
地資	ち財	放法施行令第15条第1項により算定した   金 の 不 足 額 (L)										
	業 収	反益 — 受託 工事 収益 (A)-(B) (M)		2.072	1.924	1.927	1.844	1.783	1.802	1.767	1.731	1.915
地資	方金	財 政 法 に よ る ((L)/(M)×100)			.,,	.,,	.,	.,	.,	.,,	.,,.	.,
		比法施行令第16条により算定した (N) 金の不足額(N)										
健解	消	化法施行規則第6条に規定する(O) 肖 可 能 資 金 不 足 額										
健事	全 化	比法施行令第17条により算定した (P)										
7	全化	法第22条により算定した 金 不 足 比 率 ((N)/(P)×100)										
-												

	企業·資本的収支 水事業(税込)										(単位:千円)
1111/1/12/17	年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
区	分	(決算)	(決算)	(決算)	( 決 算 )	(決算)	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)	(計画)
	1. 企 業 債										
資	うち資本費平準化債										
1 1	2. 他 会 計 出 資 金		1,292	1,313	1,334	1,355	1,377	1,377	1,399	1,422	1,444
資	3. 他 会 計 補 助 金		4								
本	4. 他 会 計 負 担 金										
	5. 他 会 計 借 入 金										
本的	6. 国(都道府県)補助金										
	7. 固定資産売却代金										
de.	8. 工 事 負 担 金										
収	9. そ の 他										
的	計 (A)		1,296	1,313	1,334	1,355	1,377	1,377	1,399	1,422	1,444
入	(A)のうち翌年度へ繰り越さ れる支出の財源充当額 (B)										
de	純 計 (A)-(B) (C)		1,296	1,313	1,334	1,355	1,377	1,377	1,399	1,422	1,444
収資	1. 建 設 改 良 費		4								
本	うち職員給与費										
	2. 企業債償還金		2,589	2,630	2,672	2,715	2,758	2,803	2,847	2,893	2,939
支的	3. 他会計長期借入返還金										
支	4. 他 会 計 へ の 支 出 金										
出	5. そ の 他										
	計 (D)		2,593	2,630	2,672	2,715	2,758	2,803	2,847	2,893	2,939
資本的 不足する	収入額が資本的支出額に 5額 (D)-(C) (E)		1,297	1,317	1,338	1,360	1,381	1,426	1,448	1,471	1,495
補	1. 損益勘定留保資金		1,297	1,317	1,338	1,360	1,381	1,426	1,448	1,471	1,495
描	2. 利益剰余金処分額										
財	3. 繰 越 工 事 資 金										
	4. そ の 他										
源	計 (F)		1,297	1,317	1,338	1,360	1,381	1,426	1,448	1,471	1,495
	塡 財 源 不 足 額 (E)-(F)										
他 会											
企	業 債 残 高 (H)		35,847	33,217	30,545	27,830	25,072	22,269	19,422	16,529	13,590

01	也会計組	<b>桑入金</b>	È																(単位:千円)
			$\overline{}$			年	度	Ē		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	×		分			_	_	_		(決算)	( 決 算 )	(決算)	( 決 算 )	( 決 算 )	(予算)	(計画)	(計画)	(計画)	(計画)
収	益	的	収	支	分						7,509	7,340	8,378	7,714	8,555	8,328	8,366	8,404	8,223
		õ	ち	基	準	内	繰	入	金		2,178	2,136	2,096	2,020	2,240	2,181	2,191	2,201	2,153
		õ	ち	基	準	外	繰	入	金		5,331	5,204	6,282	5,694	6,315	6,147	6,175	6,203	6,070
資	本	的	収	支	分						1,296	1,313	1,334	1,355	1,377	1,377	1,399	1,422	1,444
		õ	5	基	準	内	繰	入	金		1,292	1,313	1,334	1,355	1,377	1,377	1,399	1,422	1,444
		ò	5	基	準	外	繰	入	金		4								
			合			1	at T				8,805	8,653	9,712	9,069	9,932	9,705	9,765	9,826	9,667

萩市下水道事業経営戦略見直し 令和5年6月 萩市上下水道局総務課

電 話 0838-25-4651

FAX = 0838 - 25 - 4662